

MISAWA

HEARTH

2011年度 ミサワホームCSR報告書



子どもたちの未来のために

HEARTH

Heart & Earth Design

親子のふれあいやご家族のつながりを深め、末永く安心して暮らせる、Heartを大切にする住まいであること。

自然を感じながら心地よく暮らせて、地球環境に貢献できる、Earthを大切にする住まいであること。

ミサワホームが目指しているのは、Heart(心、思いやり)とEarth(地球)がひとつになった

“Heart&Earth=HEARTH”の住まいづくりです。子どもたちの未来を、
より美しく、より豊かな世界にするため、私たちは住まいに人と地球への思いやりをデザインします。



HEART

深く信頼されるミサワホームをめざして



EARTH

地球にやさしいミサワホームをめざして

ミサワホームでは「HEARTH」をCSR推進活動のテーマとし、
本報告書では「HEART」と「EARTH」の категорияに分け、
それぞれの取り組みを詳しくご紹介しています。

本報告書ではさまざまなステークホルダーの方々を対象としているため、できるだけ多くの活動項目をご紹介できるよう編集しています。それぞれの詳細内容は下記のWEBサイトにてご覧ください。また、**WEB**の付してある項目は、WEB版にて、ここをクリックすることで関連サイトにリンクできます。

www.misawa.co.jp/csr/

■会社概要



社 名	ミサワホーム株式会社 (MISAWA HOMES CO.,LTD.)
設立年月日	平成15年8月1日 (旧ミサワホームとしては昭和42年10月1日)
主要事業所	
本 社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
本 館	東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号
LACビル	東京都杉並区浜田山三丁目19番11号 LACビル
資 本 金	23,412,999,000円 (平成23年3月31日現在)
主 要 事 業	●建物及び構築物の部材の製造及び販売 ●建築、土木、外構、造園その他工事の設計、請負、 施工及び監理 ●不動産の売買、交換、賃貸、仲介、管理及び鑑定 ●建設資材、建設設備機器、建設機械装置、家具及 び室内装飾品の設計、製造、施工、販売、賃貸及び 輸出入 ●高齢者向集合住宅施設の経営並びに当該施設の 利用権の販売及び仲介 ●介護保険による居宅介護業務他、介護業務関係 ●上記事業に関する調査、研究、技術開発、教育及 びコンサルタント業務 他
従 業 員 数	本社651名 連結8,782名 (平成23年3月31日現在)

■編集方針

ミサワホームでは、2007年度より当社の活動がどのように社会と関わっているかを、さまざまなステークホルダーの方々にご理解いただくためにCSR報告書を発行しています。ミサワホームのCSR活動テーマである「HEARTH」に基づき、前半を「HEART(深く信頼されるミサワホームをめざして)」、後半を「EARTH(地球にやさしいミサワホームをめざして)」という2部構成としています。作成にあたり、環境活動部分は環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」を、社会的側面についてはGRI(Global Reporting Initiative)の「GRIガイドライン2006年(第3版)」を参考にしています。

■対象範囲

ミサワホーム株式会社及びミサワホーム工場(木質工場:9工場、木質部品工場:2工場、セラミック工場:1工場)

対象組織 本報告書の対象範囲はミサワホーム株式会社を中心として記載していますが、一部、ミサワホーム工場(12工場)、販売・建設を担うミサワホームディーラーを含むミサワホームグループの活動(ミサワホームグループの一覧についてはP46を参照)についても記載しています。

また、個人の所属・役職名、組織名については発行日現在のものとしています。

対象期間 2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)を基本としています。必要に応じて2010年度以前及び2010年度以降の活動内容も記載しています。

発 行 日 2011年6月(次回発行予定 2012年6月)

■目次

会社概要・編集方針	2
トップコミットメント	3
東日本大震災への対応	5
企業理念	7
コーポレートガバナンス	8
住まいるりんぐシステム	9
2010年度CSR活動トピックス	11

HEARTHトップページ 20

お客さまと共に

良質な商品・サービスの提供	21
---------------	----

従業員と共に

労働環境の整備	23
---------	----

取引先と共に

協力・教育・啓発	25
----------	----

株主(投資家)と共に

経営指標及び開示方針	27
------------	----

社会と共に

まちづくり	29
社会貢献	30

EARTHトップページ 31

地球環境と共に

環境への取り組み	32
環境会計	33
環境マネジメントシステム	34
マテリアル&エネルギーフロー	35
2010年度環境活動の実績と自己評価	37
CO ₂ 削減	41
資源の有効活用	42
ゼロ・エミッション	43
サイトレポート	44
環境コミュニケーション	45
環境活動の歩み	45

ミサワホームグループネットワーク	46
------------------	----

トップコミットメント



このたびの震災で
改めて住宅の大切さ、
命を守る住宅を供給する
責務を痛感しています。

ミサワホーム株式会社
代表取締役社長

竹中 宣雄

東日本大震災について

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とその後起きた大津波などにより亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。このたびの災害は、地震だけでなく大規模な津波の被害が発生している点、震源地が東北・三陸沖であったにもかかわらず、国内観測史上最大のマグニチュード9.0という大きなエネルギーのため、東京や千葉など関東地域にも及ぶ広範囲な被害をもたらした点など、いまだに経験したことのないもので、被害状況調査・復旧作業も長期化しております。それだけにミサワホームグループの総力を結集して、できること全てに取り組んでまいりました。私も地震発生から1週間後に被災地に入りましたが、とても悲惨な光景を見てまいりました。ミサワホームは、創業以来、戸建住宅事業を中心に事業を展開してきましたが、改めて住宅の大切さ、命を守る住宅を供給する責務を痛感いたしました。このたびの震災は、皮肉にも命や家族の大切さ、思いやりなど、日本人が忘れかけていたことを思い出させるとともに、エネルギーの問題など、今後の住宅業界に大きな課題を投げかけたものと思っています。

『住まいのNo.1ブランド』を目指す中長期経営ビジョン

2010年度のわが国の経済は、政府の経済対策の効果などにより、緩やかに持ち直しに向かいましたが、円高やデフレによる企業収益の減少、雇用・所得環境の悪化など、景気を下押しするリスクを残したまま先行き不透明な状況に大きな変化はありませんでした。住宅業界においても、住宅ローン減税等の税制措置や住宅版エコポイント制度の創設など需要喚起策が打ち出され、新設住宅着工戸数は一昨年の77万戸台から80万戸台後半まで回復すると見込まれていましたが、この震災の影響もあり、81.9万戸に留まりました。このような環境のもと、ミサワホームでは2006年に発表した中長期経営ビジョンを実現するためさまざまな施策に鋭意取り組んでまいりました。このビジョンではコーポレートスローガンである「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質な「住まい」を提供し、豊かな社会づくりに貢献するための経営理念とステークホルダーごとの行動指針に基づき「お客様満足度の徹底追求」と「時代をリードする発想力」で『住まいのNo.1ブランド』を目指しています。また、本年は

2013年度までの3カ年における「新中期経営計画」のスタート年であり、本来ならば新年度スタートと同時にこの計画を発表すべきところですが、震災の影響で先行き見通しの再評価が必要となり、発表を11月頃に変更させていただきました。

「住まいるりんぐシステム」

「新中期経営計画」の策定にあたっては、従来の中期経営計画の骨子である「事業ポートフォリオの多様化」と「事業構造の再構築」を踏襲いたします。特に「事業ポートフォリオの多様化」では、従来、当社は戸建注文住宅を主力事業としてきましたが、少子高齢化や将来予想されている世帯数の減少など、新築市場の縮小に対応するためには、新築だけではなくリフォーム事業はもちろん、既存住宅流通の不動産サポート事業、高齢者介護を含めたライフサポート事業など周辺事業の拡大を図る必要があります。その一環として2009年10月より本格展開を開始した、長期にわたり住み継いでいただくための住宅循環の仕組み「住まいるりんぐシステム」を「新中期経営計画」の中でも最重要施策と位置付ける予定です。



エコフラッグシップモデル 「ECO Flagship Model」の開発

このたびの震災で原子力発電の見直し機運が高まっています。従来、太陽光発電住宅はCO₂排出量削減に貢献する環境問題への配慮や余剰電力の買取り制度による光熱費削減の経済的効果に注目されて普及してきました。しかし



今後は震災時のライフラインの確保や電力不足による停電への対応など、「安全・安心」としての必要性が確実に求められるようになると思います。当社では昨年11月に生活時のゼロエネルギーはもちろん、建設時に必要なエネルギーをも居住段階で回収できるライフサイクルエネルギー収支ゼロを実現した「ECO Flagship Model」を開発しました。蓄電池付きHEMSや次世代自動車充電ステーションなど、将来的な生活の変化にも対応できる最新技術も搭載しています。ミサワホームでは、住まいは今後、個人の資産という位置付けから、エネルギー供給やセーフティネットとしての役割を担う社会のインフラとなるべきであり、また、CO₂を削減して環境負荷を低減するというレベルから、住まいの周辺や地球全体の環境にも貢献する「生態系の一部」のような存在になるべきであると考えています。

わが社におけるCSRとは

ミサワホームのCSR報告書発行は今年で5回目となりますが、当社のCSR活動として取り組むべき課題はまだまだ多く残されています。CSR専門部署もまだ設けておりません。しかし、「住まいを通じて生涯のおつきあい」というコーポレートスローガンに基づき、社会のニーズにこたえる優良な住宅を開発し、それを普及させるという役割を全部門が果たすことが、わが社の最大のCSR活動であると思っています。そのためにミサワホームが永年培ってきた、すぐれた「技術力」と「デザイン力」をいかし、良質な社会ストックとなる住宅の開発に、グループ丸となって取り組んでおります。その成果のひとつとして2010年度は、業界最長レベルの構造体30年保証制度をスタート。オーナーさまの末永い安心と快適な生活を支え、資産価値の高い住宅を供給する仕組みをより充実させました。また、キッズデザイン協議会から「ECO・微気候プロジェクト」などの2点がキッズデザイン賞を4年連続で受賞、前述の「ECO Flagship Model」を含む3商品が21年連続でグッドデザイン賞を受賞するなど、ミサワホームが進めている子育てと住まいのあり方についての研究開発やデザイン提案は外部からも高く評価されています。ミサワホームグループのCSR活動はまだまだ不十分な点が多々ありますが、この報告書を最後までご一読いただき、忌たんのないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

東日本大震災への対応

このたびの地震・津波により
被害を受けられた皆様に
心からお見舞い申し上げます。

Home step jump!
いい明日へつづく、いい毎日。

がんばろう！日本
MISAWA

3月11日午後2時46分頃、三陸沖を震源に発生したマグニチュード9.0の巨大地震は、大津波と原発事故を引き起こし、5月末現在で死者・行方不明者約2.4万人、避難者もピーク時で40万人を超える大惨事となってしまいました。その後の一連の地震の被災地は岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟、長野、静岡など、東日本の広範囲にわたり、これまでに経験したことのない複合災害での甚大な被害をもたらしました。

ミサワホームグループでは地震発生後直ちに東京に震災対策本部を、各被災地域の販売会社に現地対策本部を設置し、緊密な連携を図りながらオーナーさまの安否確認と建物の被害状況について全力を挙げて情報収集に努めました。震度6強以上を記録した地域のオーナーさまのお住まいは、12,000棟以上にのぼっております。

5月末までの調査では、オーナーさま建物において地震の揺れによる倒壊の報告はないものの、津波や土地の隆起、液状化などによる建物被害が発生しております。グループをあげて全力で復旧作業を進め、すでに多くの建物の復旧を終えていますが、なにぶんにも対象建物が多く、被災エリアも広範囲にわたるため、完全な復旧まではまだまだ時間を要すると思われます。地震発生直後より、被災地の支店・営業所に向けて飲料水や食糧、薬品、携帯トイレなどの生活支援物資を搬送したほか、グループ社員などを対象として被災地の復興協力のための義援金を募り、日本赤十字社を通じて寄付も行いました。また、国土交通省からの依頼を受け、応急仮設住宅の提供にも協力させていただいており、5月末現在で約1,000戸の建設を進めています。この未曾有の大災害において、少しでも被災地復興の一助となるよう、グループ全社員一丸となって努力してまいります。





仙台市内の現地対策本部。地震発生直後に設置され、オーナーさまの安否確認や建物の被害状況を調査。



仙台市内のミサワホーム住宅展示場。津波により車が展示場まで流されている。



地震発生後、1週間で2ℓ入り飲料水3,239本、食料品8,573食などを被災地に搬送。



現地の販売会社、東北ミサワホームでは、住宅展示場で被災者向けにカレーライスの炊き出しを実施。



ミサワホーム東関東が運営する、高齢者専用賃貸住宅の5部屋を被災者に無償提供。



国土交通省からの要請により、岩手県・宮城県・福島県に合計1,000戸の仮設住宅を建設。

>>> 災害対策本部副本部長インタビュー



災害対策本部員としていち早く現地に
出向いた商品・技術開発担当役員
平田俊次常務

3月14日に山形空港経由で被災地に入りました。仙台の現地対策本部まで行く途中で見た惨状は、まさにこれまでにない驚愕の光景でした。地震による建物被害についてはそれなりの認識がありましたが、津波による被害の甚大さはただ呆然とするばかりで、予想をはるかに上回っていました。現地対策本部ではまず社員と家族の安否確認に全力をあげましたが、幸いなことに無事を確認できました。現地に来て困ったのは、避難所でないのに、ガソリンや食糧が極端に不足していることでした。ガソリンがないので現地調査にも思うように出かけられず苦慮しました。特に、津波による浸水地域に足を踏み入れることがとても困難で、調査に時間を要してしまいました。浸水地以外の地域では、全オーナーさまに電話にて安否確認と建物被害状況を聞き取り調査し、地震の揺れによる倒壊がないことを確認しました。それにしても津波という甚大な被害を見せつけられ、これからは住宅だけにとどまらない安心・安全の都市づくりという幅広い視点での災害対策の研究、技術開発が重要であると痛感しました。

企業理念

ミサワホームの社名にある「HOME」の文字。そこには、単なる器としての家（HOUSE）ではなく、家族のふれあいが感じられるような、暮らし方までトータルに考えられた住まい（HOME）の提供、という創業以来の住まいづくりの理念が込められています。

【コーポレートスローガン】

私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質の「住まい」を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。

【経営理念】

1 安全・快適で環境を重視した家づくり、街づくりを行います。

2 法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。

3 地球全体を視野に入れ、環境保全活動などを行い、社会に貢献します。

4 企業価値の向上に努め、長期安定的な成長により、ステークホルダーとの共存共栄を実現します。

5 グループ社員が相互に信頼し、協力し合って能力を発揮する職場をつくります。

6 適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行います。

【行動指針】

1 | お客さま（消費者）に対して

- 私たちは、卓越したデザイン・技術により、良質で心のこもった商品・サービスを開発・提供します。
- 私たちは、誠実で適切な営業活動を行います。
- 私たちは、わかりやすく正確で適切な表示、情報提供を行い、十分な説明責任を果たします。
- 私たちは、アフターサービス体制を整備し、迅速で的確に対応します。
- 私たちは、お客さまの個人情報を適切に利用し、厳重に管理します。

5 | 社会・環境に対して

- 私たちは、企業活動そのものが環境保全活動となるよう努力します。
- 私たちは、法令と社会的常識に基づいて行動します。
- 私たちは、官公庁、行政機関などと健全な関係を保ちます。
- 私たちは、反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。
- 私たちは、地域社会の安全な生活に配慮し、地域社会と友好な関係を保ちます。
- 私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、社会貢献活動を積極的に推進します。

2 | 従業員に対して

- 私たちは、個人を尊重し、その成長を支援します。
- 私たちは、倫理的な行動を促す企業風土を育てます。
- 私たちは、国籍、人種、性別などによる差別を行いません。
- 私たちは、安全と健康に配慮した労働環境を保ち、さらに向上させるよう努めます。
- 私たちは、人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。
- 私たちは、情報の重要性を認識し、情報セキュリティの確保に努めます。

4 | 株主（投資家）に対して

- 私たちは、長期的安定的な成長を通じ企業価値の向上に努めます。
- 私たちは、財務報告を含む経営情報を適時かつ適正に開示します。



3 | 取引先に対して

- 私たちは、取引先の決定にあたっては公正な基準と適正な手続により選定します。
- 私たちは、取引先と契約に基づく対等な関係を保ち、公正かつ自由な取引を行います。
- 私たちは、取引先と社会的常識の範囲内での節度ある関係を保ちます。

コーポレートガバナンス

■ガバナンス体制

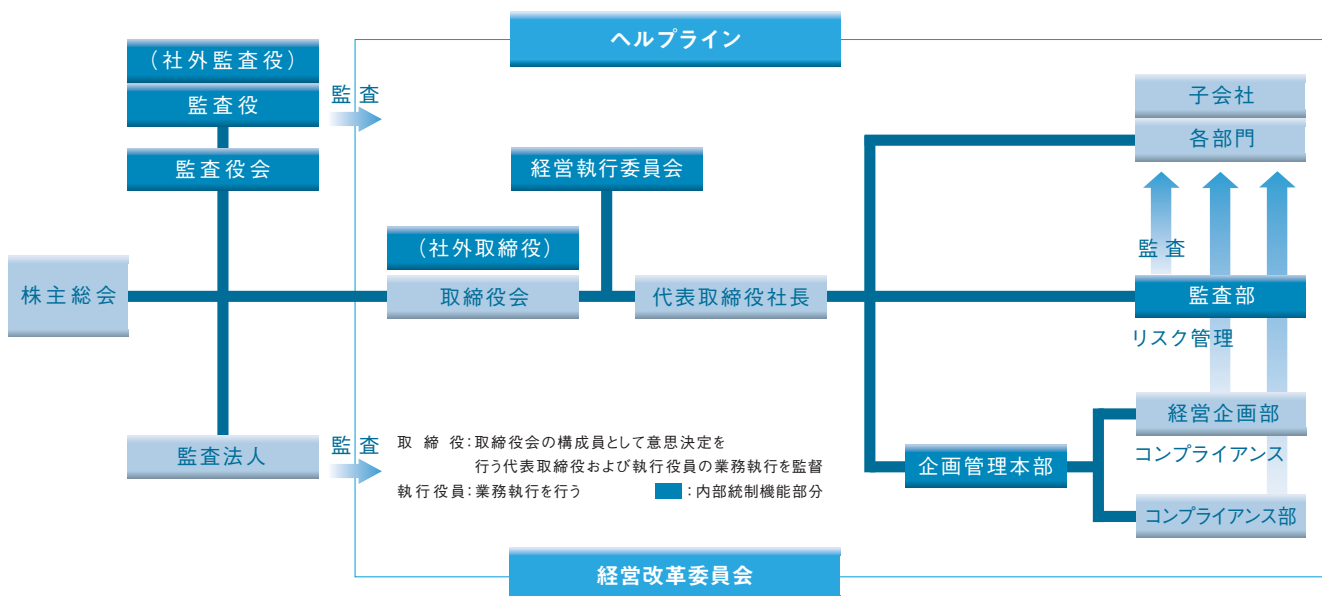


「住まいを通じて生涯のおつきあい」のコーポレートスローガンのもと、お客さま、株主はもとより従業員等事業活動に係わるすべての関係者の利益を重視し、コーポレートガバナンスの確立は極めて重要な経営課題と位置付け、企業経営の透明性と信頼性の確保に努め、企業価値の最大化と収益拡大に向けて、迅速かつ適正な経営に取り組んでおります。

■内部統制構築の基本方針

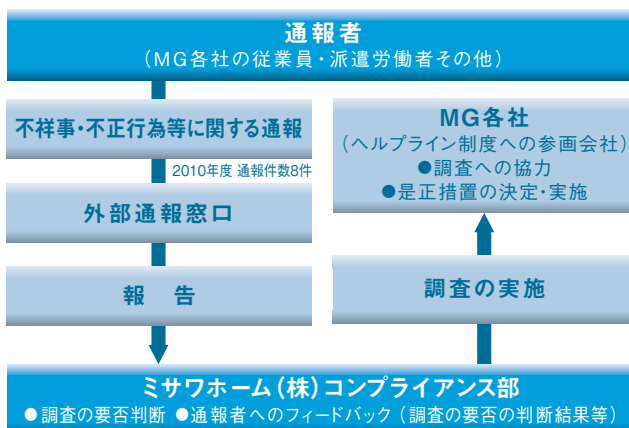


2006年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し（2009年6月一部改定）、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確実にするための体制」などをはじめとする10項目の基本方針を定め、ホームページ上に会社情報として開示しています。



■ヘルプライン

ミサワホーム関係者が、グループ内における不祥事や不正行為などを見かけたり、起こしてしまった際に相談・通報を受け付ける制度です。不祥事の拡大防止や不正行為の是正などを実施し、グループの社会的信頼を維持することを目的としています。たとえば同僚や上司が不正を行っていた場合、誰に相談すればよいかわからないなどの悩みを解消するために設けられている制度であり、グループの自浄作用を促すものです。実名・匿名いずれでも通報できますが、実名の場合でも関係者に名前が漏れないように配慮しています。



■個人情報保護



ミサワホームは、お客さまのご信頼とご満足を第一に考えた企業活動を基本とし、お客さまその他の個人の方からお預かりする個人情報を大切に管理することを重要な責務と考えて

います。その責務を遂行するため、個人情報の保護に関する法律に基づき、プライバシーポリシーを定め、これに従って個人情報の取り扱いを行うことを、全社に徹底しています。

住まいるりんぐシステム



Smile-ring System

ミサワホームでは、“長く住み継がれ、資産価値を維持できる
住まいづくり”を重要テーマとし、住宅の長寿命化のための
技術開発やサポート体制の構築に取り組んできました。

さらに、自社建物物件を買取再生販売する「ホームエバー」を加え、
新築からアフターサービスメンテナンス、リフォーム、売却・賃貸管理を含めた
不動産サポートまで、住まいの循環システムとして体系化。

将来の安心を積極的に訴求しています。

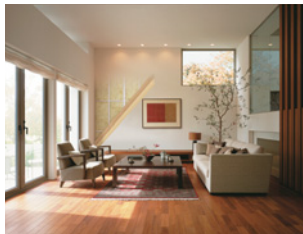
WEB



価値がつづく、安心がつづく、
だから笑顔がつづく住まいです。

WEB

ミサワホームは標準仕様で「長期優良住宅」に対応し、認定取得により住宅ローン控除や各種税制の優遇措置も受けられます。耐震性や省エネ性能、劣化対策などにすぐれた性能を実現。住宅履歴はすべてデータベースで保存され、必要に応じて活用・開示が可能です。住み継ぐ際に高い価値を維持できます。



毎日、万一のときも、
あなたの住まいを見守っています。

WEB

業界トップクラスの構造体30年保証制度や保証満了後の延長制度も導入。お引渡し後は、「定期巡回サービス」、「定期点検サービス」を実施。「365日・24時間体制」などで、万一のときも安心です。WEBサイトでは「HOME CARE HAND BOOK」を公開。補修や部品の交換時期などもご案内します。



【長期優良住宅】

WEB

家の長寿命化をめざす「長期優良住宅先導的モデル事業」

基本性能は「住宅性能表示制度」を高いレベルで満たしています

建物だけでなく維持管理や流通なども含めた新しい“仕組み”です

モデル事業に採択されたミサワホームグループの提案

【住宅性能表示制度】

WEB

さまざまなメリットがある「住まいの品質確保法」

安心の住まい「住宅性能表示制度」

住宅性能のさまざまな項目で最高等級に対応

【住宅履歴情報システム(MECIA)】

住み継ぐ際に高い評価を維持する情報システム

【保証制度】

WEB

構造体を30年保証する「新築住宅保証制度」

保証を延長できる「維持管理保証制度」

家の売買時にも安心の「既存住宅保証制度」

【アフターサービス】

WEB

お引き渡し後2年間で3回の「定期巡回サービス」

10年ごとに20年目まで無料実施「定期点検サービス」

緊急事態にも即時対応する「365日・24時間体制」

台風や地震時に備える「災害時待機体制」

【メンテナンス】

WEB

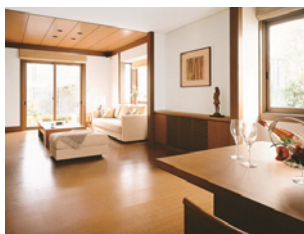
快適な暮らしを守る住まいのメンテナンス



3 Smile Reform

大好きなわが家がもっと好きになる
リフォームをお届けします。

適切な時期のメンテナンスと計画的なリフォームをご提案。
住まいの耐久性や性能を高めます。暮らしの変化に合わせた
ワンランク上の「デザインリフォーム」は、もっと快適で美しい
わが家を実現。「まるごとホームイング」なら、最新のデザインや
技術で、建替えることなく外装・内装・設備を一新できます。



【メンテナンスリフォーム】

築年数に合わせた最適なリフォームをご提供

【デザインリフォーム】

リフォーム業界初のグッドデザイン賞を受賞

高い技術力で、住宅展示場のイメージを再現

廃材を出さず短工期を実現する「かぶせ工法」

独自のリサイクル素材「M-Wood」を採用

【まるごとホームイング】

建替えずに外装・内装・設備を一新する全改装リフォーム

WEB

4 Smile Next

次の世代、その次の世代へと
住み継ぐ安心をサポートします。

オーナーさまのマイホームを一般社団法人移住・住みかえ支援
機構が最長で終身にわたって借り上げ。家を賃貸する際の
負担を軽減し、長期間サポートも充実しています。住まいの売却
は、新査定制度「スムストック査定」や次のオーナーさまへと
受け継ぐ「ホームエバー」がお手伝いします。



【マイホーム借上制度】

将来の安定した賃料収入を保証する借上制度

ミサワホームは「移住・住みかえ支援適合住宅」

【MRD倶楽部】

オーナーさまの「安心経営」を支えるトータルサポート体制

【スムストック】

住まいの価値を適正に評価する売却サポート

【買取再生販売制度「ホームエバー」】

オーナーさまの住まいをミサワホームが買取・販売

WEB

WEB

WEB

WEB

WEB

WEB

WEB

2010年度CSR活動トピックス

お客さまと共に

WEB

ライフサイクルCO₂マイナス住宅「ECO Flagship Model」を発表

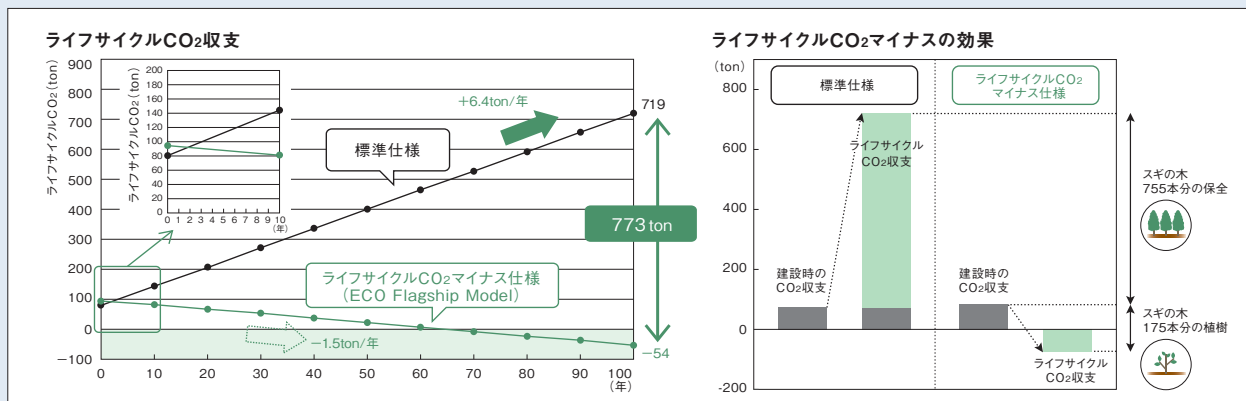
エコ フラグシップ モデル

ミサワホームは、これからの住まいのあり方について、住まいが個人の資産という位置付けから、今後はエネルギー供給やセーフティネットとしての役割を担う社会のインフラとなるべきであり、また、CO₂を削減して環境負荷を低減するというレベルから、住まいの周辺や地球全体の環境にも貢献する「生態系の一部」のような存在になるべきであると考えています。

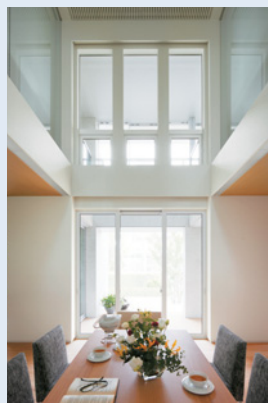
そのため、ミサワホームは「木を植えるがごとく家をつくる」というコンセプトのもとで、「エネルギーを自給」し「自然と一体化」し「最適に成長」という3つのテーマを軸に

「ECO Flagship Model」を開発。木のように地球の一器官として機能し、建てること自体が環境貢献となるような、これまでにない画期的な住まいとして提案します。

「ECO Flagship Model」は、創立以来、さまざまな環境活動に取り組み、多くの環境配慮型住宅を開発してきたミサワホームが、1998年に商品化したゼロエネルギー住宅「HYBRID-Z（ハイブリッド・ゼット）」の環境性能をさらに発展させた住まいとして、北海道旭川市と三重県亀山市に試行棟を建設、研究開発を進めてきた「次世代ゼロエネルギー住宅」の環境技術がベースとなっています。



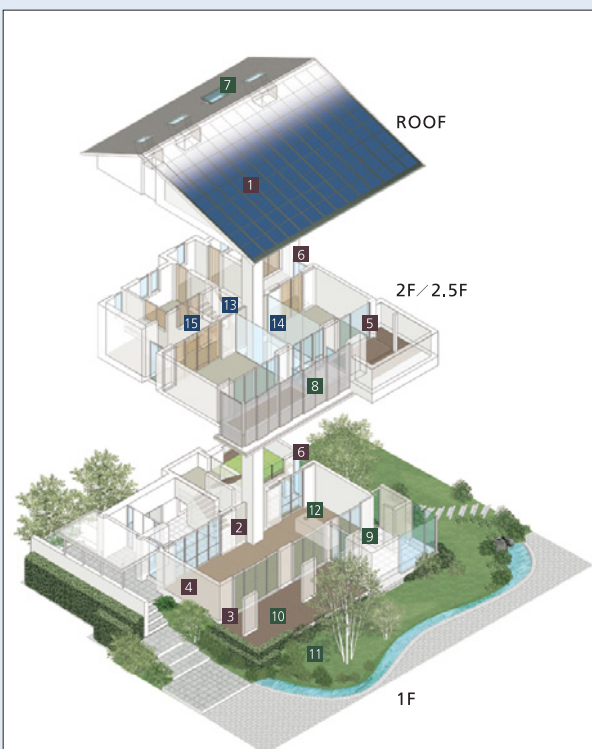
屋根全体に太陽電池モジュールを搭載し、創エネ効率を追求した外観。



高さ約5.6mの吹抜けがあるダイニング。



木漏れ日のように採光するトップライト。



2030年を見据えた 先進テクノロジーがいっぱいです。

エネルギーを自給する家

- 1 カスケードソーラーシステム
- 2 ヒートポンプ式パネル
ルーバー冷暖房システム
- 3 基礎断熱
- 4 付加断熱システム
- 5 W Low-Eクリプトンガス入り
高断熱ガラス
- 6 ブラインドシャッター

自然と一体化する家

- 7 涼風制御システム
- 8 ファサードルーバー
- 9 蓄冷・蓄熱土間
- 10 深い軒の出&EN
- 11 生物多様性の庭
- 12 Core+Cellキッチン
- 最適に成長する家
- 13 田の字ゾーニング
- 14 風の通り
- 15 光の路地

この「次世代ゼロエネルギー住宅」は、ライフサイクルCO₂収支ゼロを目指したのですが、「ECO Flagship Model」は、創エネルギーや省エネルギー技術などにより、単にこれを達成するだけではありません。ミサワホームが提案する環境住宅の未来像として、2030年の地球生活をも見据えて、試行棟で検証された環境技術のほかにも、蓄電池付きHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）や次世代自動車充電ステーションなどの最新技術を搭載。同時に、日本家屋の伝統的な知恵や工夫を受け継ぐ設計思想などを建物全体に採り入れることで、将来的な家族構成・使用形態などの変化にも対応できる可変性と心地よく長く住み続けられる快適性を備えながら、ライフサイクルCO₂マイナスを実現します。また、このコンセプト住宅の量産タイプとして、同じくライフサイクルCO₂マイナスを実現する木質系戸建住宅GENIUS「LCCO₂マイナスモデル」（ジニアス・エルシーシーオーツーマイナスモデル）を2011年1月に発売しました。

※ライフサイクルCO₂マイナスとは、最新の環境技術などにより居住段階におけるCO₂収支を大幅にマイナスし、建設から居住、そして解体に至るまで、建物のライフサイクル全体を通してのCO₂収支をゼロ以下（マイナス）にするものです。



GENIUS「LCCO₂マイナスモデル」



「ECO Flagship Model」
開発を全体統括した商品開発部
企画・デザイン課 課長 石塚禎幸

>>> 開発担当者インタビュー

開発にあたっては、太陽エネルギーを最大限に活用し省エネルギー効率を高めるための建物形状、「ECOフォルム」を採用しました。屋根形状を南面に大きな面積を確保できる「棟ずらし」の切妻屋根とすることで、大容量の太陽光発電システムの搭載を可能にしました。また、東西面の開口部を減らして日射を遮蔽。南面は大開口により通風・日射を確保しつつ、軒や庇、2階バルコニー部分のファサードルーバーなどで日射をコントロールし、建物全体のエネルギー効率を向上させ、年間のエネルギーカバー率149%を達成しています。

2010年度CSR活動トピックス

お客さまと共に

上質な暮らしを育む住まい「GENIUS 彩日の家」を発売

ジニアス

WEB

「GENIUS 彩日の家」は、住まいづくりのテーマ“4つの育む”のうち「日本の心を育む」を重点テーマとし、伝統的な日本家屋の良さを見直し、最新技術で現代に蘇らせることで、古来より日本人が大切にしてきた一日、四季、年などのさまざまな「時」と寛げる住まい。「軒下空間en」「2WAY・3WAY蔵」などの新しい空間提案によって、朝・昼・夜を通して空間を有効に使い切ったり、自分ひとりの時間や家族・ゲストとの時間を寛いだりすることができる工夫を盛り込みました。



お客さまと共に

子育てに合わせて自分流にカスタマイズ「HYBRID CRIE」を発売

ハイブリッド クリエ

WEB

ハイブリッド住宅ならではの高性能・高品質をいかし、かつコストメリットを追求したハイ・コストパフォーマンスな住まい。ベースプランを絞り込んだ効率設計、「スリットジョイント」による省資材・省部材設計、部材の積載効率化・輸送効率化などでコストダウンを実現しました。企画住宅ながらも間取りや外観、インテリアのこだわりなどを自由にカスタマイズでき、家事をサポートする設計や家族の絆を深める工夫も随所に組み込み、子育てを楽しみながら「家族を育む」住まいです。



お客さまと共に

ちょうどいい、がうれしい「JUST SMART」を限定発売

ジャスト スマート

WEB

「JUST SMART」は20代後半～30代の「ポスト団塊ジュニア世代」がターゲットの住まい。この世代は住宅を初めて購入する1次取得者が中心で、土地も含めて購入するケースが多く、建物のボリュームを抑え、性能や品質を維持しながらの低価格化を目指しました。センターコア設計や販売棟数の限定、工場稼働率を平準化するための生産時期の限定などの新しい手法で、販売から生産・施工に至るまでの全工程を見直して効率化を図り、コストダウンを追求しています。



お客さまと共に

いまを愉しむ、未来が楽しみな家「HYBRID scena」を発売

ハイブリッドシエナ

WEB 

40代前半のミドルファミリーをメインターゲットとした「企画住宅」。この世代はバブルを通して一流のモノに触れ、良いものを見極める力を持っています。単なる贅沢ではなく本当に「いいもの」を少しコストをかけて選ぶお得感や、上質で飽きのこないものを大事に使用したいという価値観・意識傾向があり、これらのニーズに応えられるように、「コレカラを安心でつつむ」をメインコンセプトに「住まい」「家族」「地球」の3つのテーマについて、“イマとコレカラ”をデザインしています。



お客さまと共に

自分らしくカスタマイズできる賃貸住宅「Belle Lead Fits」を発売

ベルリード フィッツ

WEB 

「Belle Lead Fits」は、賃貸住宅の利用率が高いポスト団塊ジュニア世代をターゲットとした賃貸住宅です。個性や自分らしさを表現することを好む傾向に対応し、賃貸住宅でありながら入居者が自分好みの空間を自由につくれる“カスタマイズスペース”を提案。標準仕様で「住宅版エコポイント制度」の対象となる省エネ性能を備えながら、工業化住宅ならではの豊富なノウハウをいかし徹底したコストダウンを図ることで、すぐれたコストパフォーマンスを実現しています。



>>> 開発責任者インタビュー



「4つの育む」を推進し、木質系・ハイブリッド系全商品の開発指揮をとる
商品開発部 部長 白浜一志

ミサワホームは、木質系戸建商品として、トップグレードのCENTURY、ミドルグレードのGENIUS、スタンダードグレードのSMART STYLEという3ブランドと鉄骨系戸建商品のHYBRIDの合計4ブランドを展開しています。2010年度に発売した「JUST SMART」は、これまでの商品ブランドとは異なる床面積100㎡以下のコンパクト市場に向けた戦略商品という位置付けで開発し、どの商品ブランドにも属さないノンブランド商品としています。いずれの商品も開発にあたっては「環境を育む」「家族を育む」「暮らしを育む」「日本の心を育む」という4つの育むのコンセプトに基づきテーマを設定しました。今後もミサワホーム独自のすぐれた技術力とデザイン力をベースに良質な商品を開発し、お客さまの満足度向上を追求してまいります。

2010年度CSR活動トピックス

社会と共に 非住宅の耐震診断・補強工事開始

WEB 

リフォーム事業強化の一環として、ビルや工場施設などといった非住宅建築物の耐震診断・補強工事業を開始。耐震診断と補強設計は構造設計事務所にて、耐震補強工事については専門施工業者が行い、耐震補強工事などに伴うリフォームはミサワホームが担当します。ミサワホームでは、豊富なリフォームメニューをラインアップ。耐震診断・補強工事を通じて、デザインリフォームや屋上緑化などのエコリフォームなどを提案し、ワンストップビルケアサービスを提供していきます。



耐震補強工事の例

社会と共に 新物流会社「CSロジスティクス株式会社」設立

WEB 

ミサワホームでは、各地の運送業者と提携し全国22ヶ所の中継基地を中心とする物流ネットワークを展開し、各資材メーカーを回るルート便を定期的に運行することで、建材を必要数のみ効率的に調達しています。少量運送が可能で、荷物の破損や不具合などのリスクも少なく、在庫を圧縮できるこの物流システムを活用し、新会社を設立して一般市場に向けて事業を開始。今後は、建材以外の介護や環境といった異業種企業にもサービスを提供するなど、業務を本格展開していきます。



CSロジスティクス株式会社による輸送（イメージ）

社会と共に グループ社員が第52次南極地域観測隊員に参加

WEB 

ミサワホームグループの社員3名が、第52次南極地域観測隊員に選ばれ、南極昭和基地に向けて出発しました。当社グループからの南極地域観測隊参加は累計10名。3名は国立極地研究所に出向し、基地の設備や生活の維持を担当する設営系の隊員として、過去にミサワホームが部材供給して建設した昭和基地の居住棟や観測棟などの改修や、今年竣工が予定されている「自然エネルギー棟」の施工を担当しました。ミサワホームは今後も、南極観測活動に貢献していきます。



自然エネルギー棟（国内試行棟）

社会と共に

業界最長レベル、30年保証の運用開始

WEB 

工業化住宅を対象に、初期保証期間を構造体については20年を30年、防水については10年を15年、設備については2年を5年に延長しました。更に、防水の保証延長期間を5年から15年へと延長。構造体、防水、白蟻、設備の4項目トータルで、業界最長レベルの保証制度となります。今後も業界最長レベルの長期保証制度と充実したアフターサービス・メンテナンス体制により、オーナーさまの末永い安心と快適な生活を支え、資産価値の高い住宅を供給していきます。



アフターサービス・メンテナンス体制

社会と共に

「ECO・微気候デザインプロジェクト」などの2点が第4回キッズデザイン賞を受賞

WEB 

「地球にやさしく、すこやかに育つ」暮らしを広めるための住育プログラム「ECO・微気候デザインプロジェクト」と、株式会社コビーアンドアソシエイツと共同で開園した認可保育園「コビープリスクールかみめぐろ」の2点が第4回キッズデザイン賞を受賞。ミサワホームは創業時より「住まいは子育てのために」という信念のもと、「家にできること」を真摯に考え住まいづくりに取り組んでいます。今回で4年連続の受賞。今後も子育てと住まいのあり方についての研究開発に努めます。



「コビープリスクールかみめぐろ」

社会と共に

21年連続でグッドデザイン賞を受賞

WEB 

木質系戸建住宅「ECO Flagship Model」と「SMART STYLE C」、インターネットで販売するMISAWA WEB DIRECT「Making home」の3商品と、東リ株式会社と共同で開発した「テキスタイルフロア」の合計4点がグッドデザイン賞を受賞。21年連続受賞を果たし、通算受賞件数も108点になりました。「デザインのミサワホーム」として、建物及び住宅部品の品質や性能の向上を図るとともに、すぐれたデザインの商品を開発し、今後も「安心・安全・快適」な住まいを提供していきます。



「SMART STYLE C」

木材調達ガイドラインの策定

ミサワホームは、木質系工業化住宅のNo.1メーカーとして多くの森林資源を利用していますが、2010年6月に、木材の責任ある調達を約束する姿勢を公表し、地球規模で求められている生物多様性の保全という社会的責任を果たすことを目的に、木材調達方針などをまとめた、独自の「木材調達ガイドライン」を策定しました。「生物多様性」とは、生態系、種、遺伝子などすべてを含めて、地球上の生物の多様さと自然の営みの豊かさを表した言葉です。

世界の森林は、毎年およそ1,300万ヘクタールずつ減少しているといわれています。この原因の一つは、木材・紙の原料や、燃料として使用するための森林資源が適切に管理されていないことにあります。その端的な例が原産地の法令に反した違法伐採で、WWF（世界自然保護基金）では日本が輸入する林産物製品の6～20%が違法伐採に関連していると推計しています。

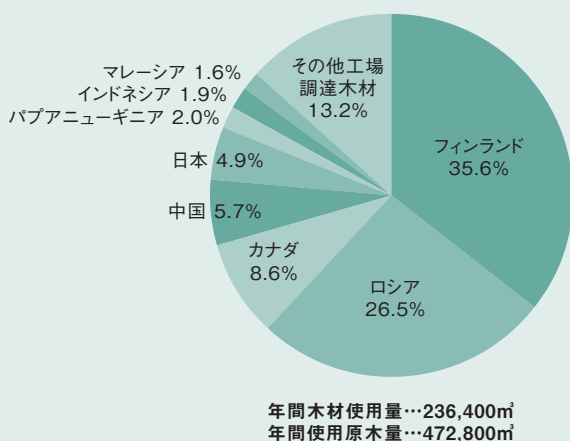
森林資源を利用する企業には、自社が使用する木材や紙の原料がどこの森林からどのように伐採されたのかを確認し、森林破壊に加担しないような木材製品を積極的に購入する「責任ある林産物の購入」が求められています。

ミサワホームでは木質系住宅の構造材として原木換算で年間約47万m³の木材を使用しています（2009年実績）。計画植林・計画伐採を政策として掲げている環境先進国フィンランドで国際的な森林認証プログラムPEFCのCoC認証を取得した製材工場からパネル用芯材を調達しています。今回策定した木材調達ガイドラインは大量な木材を利用する企業として、木材の責任ある調達を約束する姿勢を公表し、地球規模で求められている生物多様性の保全という社会的責任をより一層果たすことを目的としています。

また、木材調達ガイドラインでは調達方針を確かなものとするため、木質系工業化住宅の構造体を対象とした3段階のレベルの目標を設定。さらにこれらの確認・評価方法としてWWFジャパンが作成公開している「林産物調達チェックリスト」を使用しています。

ミサワホームではこの木材調達ガイドラインにもとづき掲げた、2014年度までに森林認証を受けた木材の使用比率（認証過程材を含む）70%を達成するために、仕入先企業と連携した活動を実施していきます。

ミサワホームの木材調達先比率（2009年12月現在）

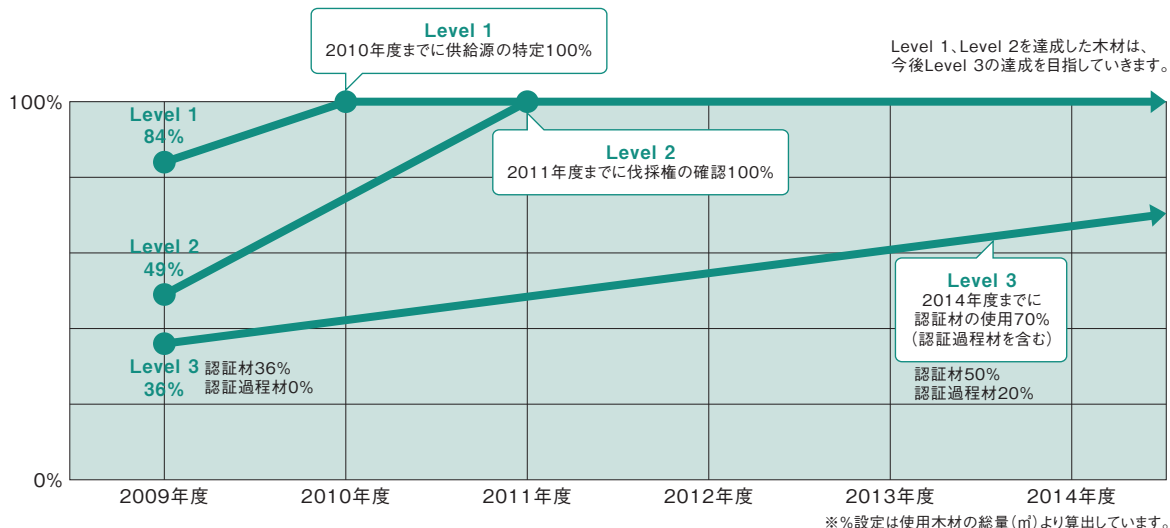


原木を直接調達し、環境配慮を徹底。



木材調達ガイドライン

木材調達における目標と計画



Level 1	供給源の特定	森林供給源まで遡ったサプライチェーンを明確にするため仕入先に調査を実施する。
Level 2	伐採権の確認	森林供給源の合法性を検証する。
Level 3	認証材の使用 (認証過程材を含む)	森林認証を受けた木材を使用する。 ここには、認証を目指す過程にある木材も含める。

※Level 3はLevel 1、2が前提となる。

地球環境と共に エコロジー&エコノミーな住まい「太陽の家 attic」を発売

WEB

インターネットによる住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT」用の商品で初めて太陽光発電システム(PV)を標準搭載した木質系戸建住宅「太陽の家 attic」を発売しました。小屋裏2階建という建物形状をいかして、大容量の4.47kWのPVシステムを搭載。併せて、オール電化仕様および高断熱・高遮熱のLow-Eペアガラスサッシを使用し、吹き抜けから2階トプライトに効率よく排熱するECO・微気候デザインを採用するなどエネルギー効率を向上させ、光熱費ゼロを実現しています。



2010年度CSR活動トピックス

地球環境と共に 「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に選定

WEB 

「浦安マリナイースト21 碧浜」、「コーポラティブタウン塙の丘」、「エムズガーデン南中山」の住宅地3事例において、財団法人都市緑化基金が主催する「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に選定されました。この制度は、企業が取り組む身近なみどりの保全・創出・活用の優良な事例を、“SEGES生物多様性特別認定”として実施しているものです。ミサワホームでは、優良なまちづくりや地域環境づくり等を通じて、生物多様性の保全に取り組んでいます。



エムズガーデン南中山

地球環境と共に 上海国際木造エコ住宅博覧会に出展

WEB 

8月に中国・上海市で開催された「2010 上海国際建築建材産業総合展」の「2010 上海国際木造エコ住宅博覧会」に出展しました。この展示会は中国で国際見本市連盟に認証された唯一の国際建築建材産業総合展で、世界各国から政府や団体が出展。ミサワホームでは、断熱性・耐震性能にすぐれた「木質パネル接着工法」や、制震装置「MGEO」、リサイクル素材「M-Wood」など当社を代表する技術を展示しました。



上海国際木造エコ住宅博覧会

地球環境と共に 太陽光発電住宅のCO₂排出削減事業で「国内クレジット」認証を取得

WEB 

ミサワホームは、経済産業省の実施する国内クレジット制度に基づく排出削減事業共同実施者として「ECOになる家の会」を運営。当会は一般家庭の太陽光発電によるCO₂排出削減量について「国内クレジット」の認証を取得し、ミサワホームがこの認証分を全量買取り、国立極地研究所に全額寄付しました。この認証は、一般家庭によるCO₂排出削減への取り組みを、国内で初めてクレジット(排出権)という具体的な形で示した点に大きな意義があります。



太陽光発電住宅のまちづくり例



HEART

深く信頼されるミサワホームをめざして

社会の責任ある一員として誠実に行動し、お客さまをはじめ、
あらゆる人びとの「HEART」と深い信頼関係を築けるよう努めます。





HEART

お客さまと共に

ミサワホームグループは、すぐれた住まいづくりを通じてお客さまの満足度向上を追求します。

良質な商品・サービスの提供 ミサワホーム独自の卓越した技術・デザインにより、良質な商品を開発します。

4つの育む



ミサワホームは、お子さまの未来のために、環境保全から歴史的価値のあるまちづくり、安全・安心で健康的な暮らし、日本文化の継承など、広い視野で住まいづくりを考えた「4つの育む」をお約束します。



環境を育む

ミサワホームは、一歩先のECO住宅の実現をお約束します。2015年度までの環境活動計画「SUSTAINABLE 2015」に基づき、「ECO・微気候デザイン」の標準化、次世代省エネルギー基準を超える高断熱性能の全棟標準化、ECO素材の活用や建物の長期耐久、住宅ライフサイクルにおけるCO₂削減率25%（1990年比）などの達成を目指しています。さらに太陽光や太陽熱、雨水・風力・地熱など、新しい自然エネルギーの活用もすすめます。

ECO・微気候デザイン



次世代省エネルギー基準（木質系住宅）



次世代省エネルギー基準（ハイブリッド系住宅）



リサイクル素材「M-Wood」



100%リサイクル素材「M-Wood2」



環境配慮素材「ニューセラミック」



人と環境にやさしい「無公害防蟻工法」



ECOになる家の会



暮らしを育む

ミサワホームは、末永く住み継がれる価値の高い住まいづくりをお約束します。200年暮らせる家を視野に入れ、何十年に一度の大地震にも耐える住まいを設計。制震装置の全棟標準装備も目指しています。リフォームのサービスを拡充し、メンテナンスしながら住み継げる住まいを設計。維持管理システムや保証内容の充実をはかり、社会資産としての住宅再活用システムも推進しています。

耐震性にすぐれた構造・工法の採用（木質系住宅）



耐震性にすぐれた構造・工法の採用（ハイブリッド系住宅）



地震エネルギーを最大50%軽減する制震装置「MGEO」



100年・200年で価値をはかる住まいづくり



住まいの資産価値を高める「ミサワホームイング」



オーナーさまの会員制サイト「MISAWAオーナーズクラブ」



3つの保証制度で住まいとご家族の安心をサポート



移住・住みかえ支援適合住宅制度





家族を育む

ミサワホームは、いつまでも安心して快適な暮らしを楽しめる住まいづくりをお約束します。増加傾向にある犯罪からご家族を守るため、先進のセキュリティシステムを拡充。家庭内事故も未然に防げる住まいづくりをすすめています。お子さまのすこやかな成長を促し、子育てをサポートする「キッズデザイン」の普及を推進。将来の変化に備えたバリアフリー設計、最高レベルのシックハウス対策などで末永く健康的に暮らせる住まいづくりを推進していきます。

総合的な防犯対策

WEB

住まいの安全を考える「セーフティーレポート」

WEB

ミッフィーの子育てにいいおうち

WEB

子育てを応援する“Kids Design Home”

WEB

子育て書籍「ヒヤリハットさんちへいってみよう!」

WEB

2段階配慮のバリアフリー設計

WEB

快適で安全な室内空気環境の実現

WEB

犬と人と家族のいい関係

WEB



日本の心を育む

ミサワホームは、日本人のアイデンティティを大切にする新しい暮らしをお約束します。モノを大切にする心を育て、ご家族の大切な品を継承する大収納空間「蔵」の普及を促進。自然の中で生きていることや四季の移ろいを実感できる、先人の知恵を設計にいかします。日本人が長い歴史の中で育んできた「和の心」やそれぞれの土地特有の文化を再定義し、日本の住文化に基づいた新しい美学、新しいデザインシステムを開発していきます。

日本の住まいと暮らしをテーマにした出版活動

WEB

大収納空間「蔵」

WEB

21年連続グッドデザイン賞受賞

WEB

近代デザインの源流「バウハウスコレクション」

WEB

CENTURY DESIGN OFFICE

WEB

耐震木造住宅「MJ Wood」

WEB

住まいづくりのテーマパーク

WEB

日本の住まいを科学するミサワホーム総合研究所

WEB



HEART

従業員と共に

ミサワホームグループは従業員の個性を尊重し、その成長を支援します。

労働環境の整備 従業員一人ひとりがいきいきと働ける労働環境を整備します。

雇用状況

WEB

ミサワホームグループでは、全国各地で地域密着の販売・設計・施工・アフターメンテナンスを行う「ディーラー」、住産業の一躍を担い幅広い分野の事業を展開する「関連会社」、「工場」が一体となり、グループの総合力でお客さまに住まいと暮らしを包括した心豊かな価値をお届けしています。新卒採用はこのグループ各社ごとに募集・選考を行っています。2011年度(2011年4月)の新卒採用は、本社19名、グループ全体で138名です。2012年度の採用については現在ホームページにて情報提供しています。



ミサワホームの雇用状況(2011年3月31日現在)

従業員数	本社 651名	連結 8,782名
女性社員比率	本社 118名(18%)	連結 1,480名(16%)
障害者比率	21名(1.79%) ※本社のみ	
非正規社員	157名 ※本社のみ	
平均勤続年数	本社 男性17年・女性13年	

ワークライフバランスの確立

WEB

ミサワホームでは中長期経営ビジョンにおいて「ワークライフバランスの確立」を掲げており、社員の一人ひとりがやりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを取りながら、持っている能力を最大限に発揮できるように、各種の取り組みを行っています。2007年9月から2009年9月を対象期間として「一般事業主行動計画」を策定し、目標達成を目指して各種制度改善や対策を実施。特に、子どもの看護休暇を取得しやすいように「子の看護休暇の有給休暇化」や、育児・介護休業等を利用しやすくするために分かりやすい解説書をイントラネットへ提示するなどの取り組みを進めてきま

した。これらの活動が評価され、厚生労働省東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として認定され、認定マークの「くるみん」を取得しました。2010年度の各種制度の利用状況は以下の通りです。



制度利用状況(2010年度)

育児休業: 14名	介護休業: 0名	時短措置: 21名
-----------	----------	-----------

LQ休暇

ミサワホームでは2005年より、従来の夏期休暇(3日間)と創業記念日(10月1日)をフレックス化し、これに有給休暇1日を加え年間を通じて任意の時期に取得できる「LQ休暇制度」を採用しています。「LQ」とは「Life Quality(生活の質向上)」と「Long

(長い)休暇(Q)」を掛け合わせた造語で、個人の働き方、生活に合わせた休暇を充実させ、仕事と生活の質の向上を図ることを目的としています。この制度を利用することで土曜・日曜日の定休日と合わせて最大9日間の連続休暇の取得が可能となります。

人事評価制度

ミサワホームの人事評価制度は「目標による管理制度(MESSE)」による「業績評価」と、「コンピテンシー評価」で構成されています。「業績評価」については賞与査定にダイレクトに反映させ

る一方、その成果を持続的に発揮する行動についての「コンピテンシー評価」を行い、その両方に昇給査定・昇格選考に反映させることで、バランスのとれた評価を実現しています。

メンタルヘルスケア

2008年より、ミサワホーム本社社員向けにメンタルヘルスマたはキャリア(職務を含む人生そのもの)上の悩みについて、専門家が支援を行い、適切な対応、メンタル疾病の発症予

防および適切な治療への連携を図る「EPAサービス」を実施しています。外部の専門機関に業務委託することにより、より高品質で、守秘レベルの高いサービスを提供しています。

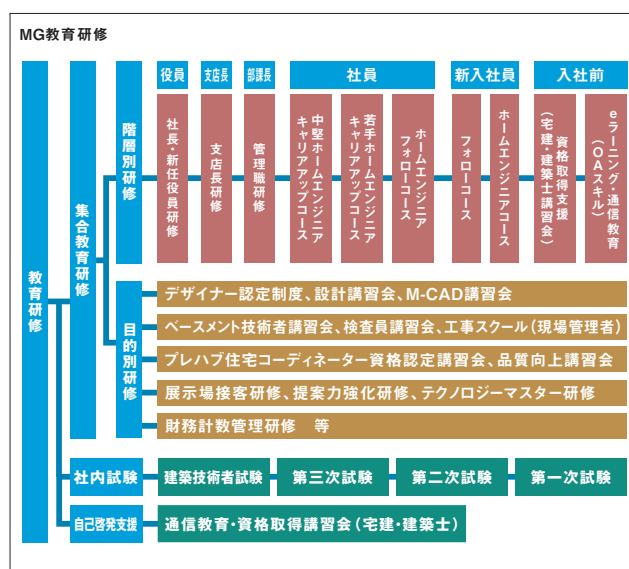
従業員意識調査の実施

ミサワホームではグループ社員が仕事に対し、常に意欲的な気持ちで取り組むことができるよう、2003年より「従業員意識調査」を実施しています。これは社員の仕事や会社に対する意見・意識を直接的に確認することにより、今後の人事施策の参考として活用することと、社員のモチベーション阻害要因を早期に発見し、改善に努めるために実施しているも

のです。2005年からは「MGモチベーションサーベイ」として、対象を連結子会社を中心としたグループ企業全体に拡大して実施。この調査結果を通じて、LQ休暇制度の導入や、育児・介護支援制度の拡充などの職場環境の改善が図られています。

社員育成制度の充実

ミサワホームでは「MG(ミサワホームグループ)教育研修規定」を設け、教育研修の基本的事項を定めています。この規定の基本方針は、グループ社員の向上心と自己啓発意欲を喚起、助長し、各人が自ら人格の統制と資質の向上に努めるべく教育研修の機会を提供するとともに、現在および将来の業務上必要とされる知識・技能および態度を習得させ、グループの発展と社会的使命の達成に寄与する人材を育成することを目的としています。この規定に基づき、新入社員から経営者にいたる全階層に対し、それぞれに期待される知識・技能および態度などを習得させる「階層別研修」を導入。また、2007年度からは経営理念・行動指針の周知徹底を図るためにコンプライアンス研修を拡充し、一般社員・管理職はもとより、販売会社の社長を含めたトップに対しても研修を実施しています。





HEART

取引先と共に

ミサワホームグループは取引先との共存共栄をはかり、対等な関係と公正かつ自由な取引を行います。

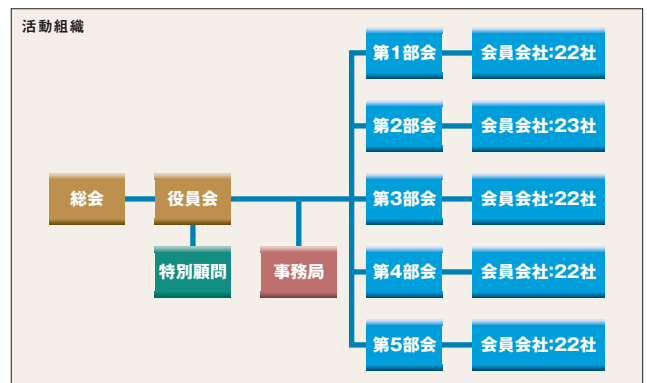
協力・教育・啓発 仕入先企業や施工工事店の方々とのコミュニケーションを推進しています。

仕入先企業協力的会「センチュリー会」

ミサワホームでは、オーナーさまにご満足いただける快適な住まいを提供するためには、仕入先企業など、お取引先との共存共栄と、新しい素材や機能を有した住まいの開発・品質確保・資源保護・環境保全などについての協力体制が極めて重要であると考えています。仕入れ先企業との信頼・協力関係をより強固なものとし、相互に発展していくために、当社の仕入先企業111社（2010年4月現在）で組織する「センチュリー会」では、当社のグループ行動指針に基づき、会員各社と対等かつ公正な関係を築くとともに、共同で環境負荷低減活動や安全・安心・CS向上などに取り組んでいます。センチュリー会は、5つの部会で構成され、各部会での研究を通じて会員相互のレベルアップ及びコミュニケーションの向上を図っています。部会活動においては、ミサワホームの商品開発ビジョンである「4つの育む」を念頭に置き、①「環境」②「新商品」③「安全」「品質」④「納期」「ものづくり」⑤「人材育成」「元気」などの具体的なテーマのもと、異業種勉強会や工場見学会などを行い、より快適な住まいをご提供していくための企業活動を仕入先企業と協力のうえ、推進しています。



センチュリー会



取引先の選定について

取引先の決定にあたっては、公正な基準と適正な手続きにより選定いたします。新規にお取引を開始する場合には、適正な価格と品質の部品・原材料を安定的に供給していただけるように、取引先選定の基準を「購買規定」で定めています。継続的に取引を行っている場合にも、1年に1回評価をし、結果をフィードバックさせていただくことで、より良い関係を築く基盤としています。生産・供給体制に加え、「品質」「価格」「納期」「経営」を総合的に評価し、基準を満たしたお取引先と契約させていただくことで、安定供給を実現しています。



施工現場の安全性を確保する活動推進

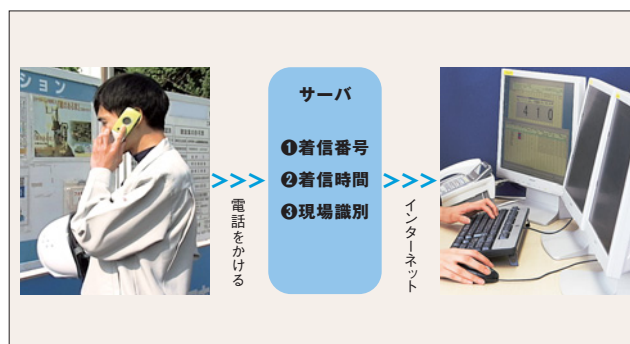
ミサワホームでは、施工現場での労働災害を撲滅するために、階層別教育をはじめ、安全パトロール、安全大会など、さまざまな活動を行っています。また施工現場での安全意識を啓発するために、DVD「プロフェッショナルの品格」を利用し、現場の安全な作業や基本マナーの習得を通じて、基本動作の大切さを実感し、実践するための動機付けを行い、全作業員向けの安全ルールとマナーの教育を実施し、充実を図っています。すべての取引先を対象に、安全衛生のスローガンの公募を行い、作業員自身の安全意識の高揚に寄与しています。



DVD「プロフェッショナルの品格」

施工現場における労務管理の推進

作業に必要な法的資格の取得状況の把握などを通じて、作業の安全確保の基礎を固めるため、建設工事現場に就労するすべての作業員の登録を労務管理の一貫として進めています。同時に、携帯電話による就労記録の登録を行う労務管理システムを採用しはじめ、現場で作業するすべての職人の作業場所、作業時間がリアルタイムで把握でき、工程管理の精度を上げることで、作業の無駄・無理を排除し、安全確保にも貢献しています。



携帯電話による就労記録の登録

技能訓練センター

ミサワホームでは、茨城県常総市に技能訓練センターを稼働しています。ミサワホームの住まいを現場で施工する大工職や工事主任、専門職方を主な対象とした研修の場で、95の研修コースを開設しています。また、受講される担当者から研修コースがわかりやすいように①関係法令上の研修②MG政策上の研修③定番研修④各社からの要請研修など座学と実習を効果的に連携したカリキュラムで施工品質の向上を図っていくほか、マナー教育や環境学習も盛り込み、現場でのさらなるCS向上を目指しています。



技能訓練センター



技能訓練センターの主なカリキュラム

- ・工事スクールⅠⅡ
- ・新任現場管理者研修
- ・新任工事主任研修
- ・防水技術者研修
- ・新任検査員講習会



HEART

株主(投資家)と共に

ミサワホームグループは企業価値の向上に努め、経営情報を適時かつ適正に開示します。

経営指標及び開示方針 経営情報の迅速かつ公平な開示に努めています。

連結業績ハイライト

WEB

2011年3月期(2010年度)の連結経営成績は、売上高3,413億円(前年比3.5%減)、営業利益87億円(前年比0.02%減)、経常利益78億円(前年比2.1%増)となりました。前期の受注残高の減少により売上高は対前年を下回りましたが、販売費及び一般管理費等の大幅な削減により営業利益は前年並み、経常利益、当期利益はともに対前年を上回りました。

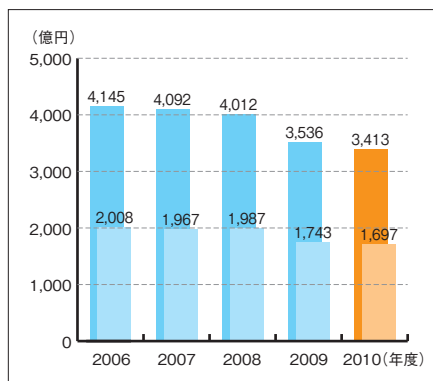
(百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度(予想)	
						中間期	通期
売上高	414,566	409,245	401,204	353,620	341,387	184,000	370,000
営業利益	13,065	7,798	8,680	8,725	8,723	3,500	10,000
経常利益	12,069	6,430	7,001	7,712	7,875	3,000	9,000
当期純利益	191	389	△2,983	3,044	3,133	500	4,000
総資産	235,135	227,894	194,933	180,306	176,627	—	—
純資産	26,946	26,345	21,243	23,461	25,527	—	—

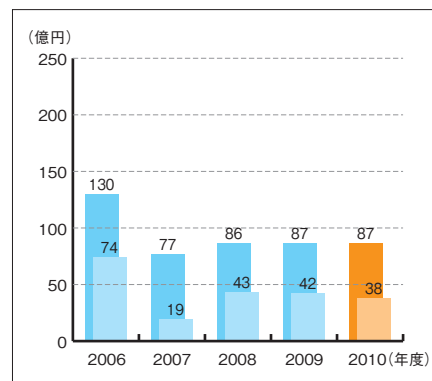
(円)

1株当たり当期純利益	5.17	10.49	△80.43	82.15	84.60	13.50	108.00
1株当たり純資産	△683.64	△685.03	△788.11	△711.02	△629.56	—	—

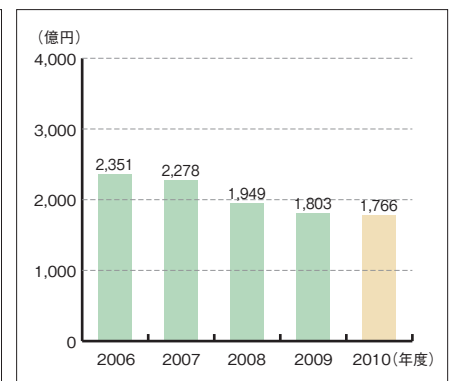
売上高



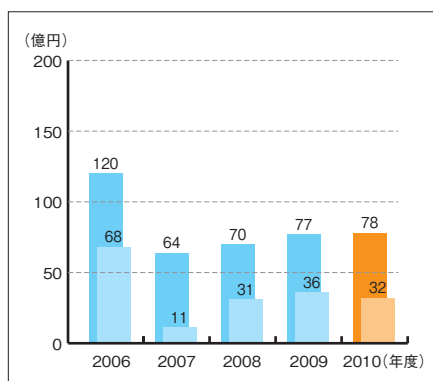
営業利益



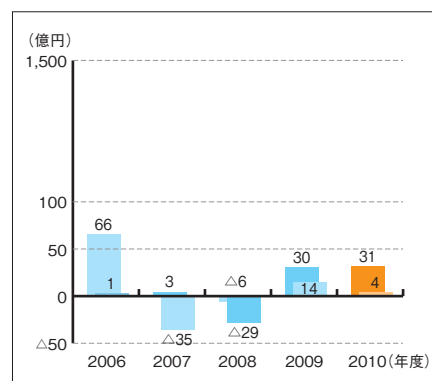
総資産



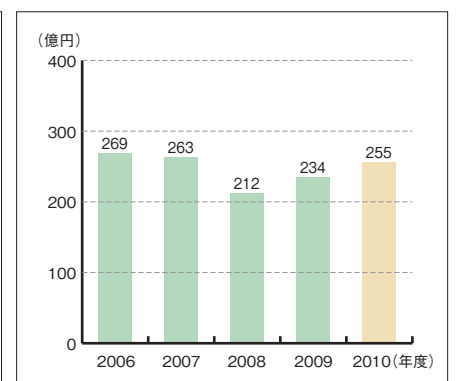
経常利益



当期純利益



純資産



株主への配当方針

WEB 

当社は安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と事業展開を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっています。なお、当社は取締役会の決議に

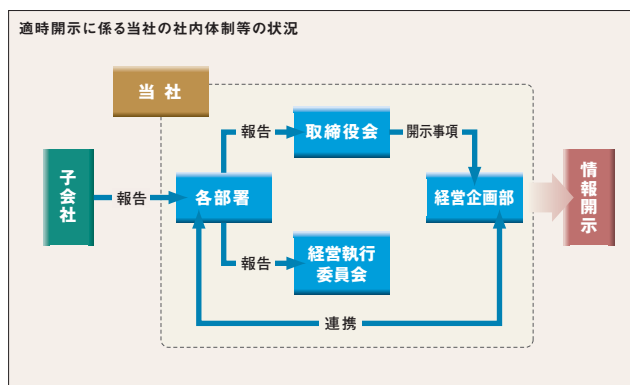
より、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。また、2011年3月期の配当については、繰越利益剰余金が欠損となっているため、見送りとさせていただきます。

適時開示に係る基本姿勢

WEB 

ミサワホームはグループの経営ビジョンとして、「社会・お客さま・株主・従業員に満足を提供する」を掲げるなど、株主・投資家との信頼関係を構築・維持するために、重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であるとの認識に立ち、従来より鋭意適時開示に取り組んでいます。取締役会および経営執行委員会などで決定した事項や子会社および各部署で把握した事項のうち、金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則により開示が要請される重要情報ならびに投資判断に影響を与えらると思われる情報などについて、適宜開示活動に努めています。また、社長をはじめとした主要執行役員ら経営陣が率先して説明責任を果たしています。開示活動の実際にあたっては、経営企画部が主管部署となり、子会社および関連部署と連携して速やかな開示に努めています。当社グループの内部統制活動の監視・

検証としては、監査役の会社法上の監査のほか、弁護士等各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努める中で、経営会議への報告を行うことにより、健全な業務執行の維持・向上に取り組んでいます。



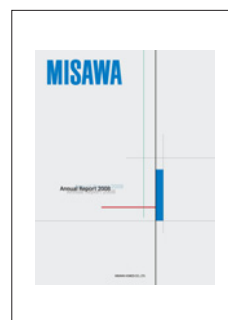
IR情報の開示

WEB 

ミサワホームでは、中間・期末の決算発表後に、機関投資家・証券アナリストの皆さまを対象とした説明会を開催しています。説明会にて頂戴したご意見・ご質問は、証券市場の声として真摯に受け止め、経営やIR活動に反映できるよう努めています。また、工場や展示場などの施設見学会を開催し、当社に対する理解促進を図るとともに、機関投資家・証券アナリストの皆さまと良好な関係を築いています。個人投資家の皆さまには、株主通信を年2回発送しています。さらに当社ホームページのIRサイトに、決算説明会で使用したプレゼン資料や適時開示情報、英語版のアンニュアルレポートを掲載し、迅速かつ公平な開示に努めています。



IR説明会



アンニュアルレポート



HEART

社会と共に

ミサワホームグループはあらゆる地域で、社会資産をデザイン及びストックします。

まちづくり 人にも自然にもやさしい、快適に暮らせるまちづくりを通じて社会に貢献します。

ミサワホームのまちづくり

WEB

快適なまち、暮らしやすいまち、育っていくまちとはどんなまちか。ミサワホームでは、これまでに手掛けた豊富なまちづくりの経験から、そこに住む人の目線の先にこそ、その答えがあると考えました。なによりも大切なのは、暮らしからの発想です。この視点から、美しいまちなみと質の高い住環境を育み、次代への誇りをもって手渡すことのできる「まちづくり」に取り組んでいます。ミサワホームは、まちづくりを“つながり”で考えます。住ま

いの内と外、隣りあう敷地、敷地とみち、さらには、まちの周辺環境とのつながりにいたるまで。そうしたさまざまなつながりが美しいまちなみの景観となり住む人びとの気持ちを豊かにしてくれるのです。ミサワホームは、そんなまちを実現するために、まちづくりのモノサシを、さまざまなスケールでとらえ、心から暮らしを楽しめる。豊かな住環境を描き出します。

「微気候デザイン」を取り入れたまちづくり

WEB

ミサワホームは、先人の知恵と先端の技術を融合させて住まいと屋外環境にわたる住環境全体を設計することを“微気候デザイン”と名づけました。微気候とは、住まいとその周辺の局地的な気候のことで、夏涼しく冬暖かく変えることが可能。この

“微気候デザイン”の手法を導入したまちづくりに、ミサワホームは全国各地で取り組んでいます。



宮崎台「桜坂」

10年後のまちづくり

WEB

美しく育てていくために、きちんとデザインする…。まちづくりのコンセプトは、10年後、20年後のまちなみに、はっきりと現われてきます。ミサワホームのまちづくりでは、住まわれる方々に愛されつづけ、将来にわたってその価値を高めていくさまざまな工夫を提案します。



オナズヒル神戸学園都市



8年後

まちづくりの実績

WEB

自然の形態、環境を極力変えずに開発するなど、自然環境を大切にしながら土地を有効活用する「ランドプランニング」という手法。ミサワホームはこの「ランドプランニング」をカナダやアメリカで実施し日本に導入、日本の風土や慣習に適合するように改善を重ねています。住む人に四季の自然と親しめるエクステリアを提供するとともに、資産価値の高い、美しいまちなみづくりを実現しています。ミサワホームの目指す「まちづくり」は、入居者にとって良いまちなみであると同時に、地域に評価されるまちでありたいと願っています。歴史や気候風土

に培われた、環境共生型のまちづくりに取り組み、その成果は建設大臣表彰など、数々の受賞として認められています。



マリナイースト21碧浜



アーバンスクエア桜風

社会貢献 住まいづくりの企業として、科学、福祉などさまざまな分野で社会に貢献します。

昭和基地の建物の多くはミサワホーム

WEB 

最低気温 -45°C 、風速 60m/秒 といった厳しい気候を設計条件とする南極の建物。極めて高レベルの断熱性・気密性・堅牢性などが求められます。ミサワホームでは1968年の第10居住棟以来、3階建の管理棟、2002年のNHKスタジオ棟など延べ床面積約 $5,500\text{m}^2$ もの建物を受注。厳しい環境で40年以上も続けてきた南極での建設は、ほかでは得られない貴重な経験です。ミサワホームは、極寒の地で鍛えられた先端技術を日本の住まいづくりにも活かしています。



南極昭和基地の建物の多くはミサワホーム

介護・福祉事業

WEB 

ミサワホームは2000年の介護保険制度導入以前から、高齢者問題に正面から取り組むべく、ケア付き住宅事業に進出。介護専用型高齢者住宅「マザアス南柏」、グループホームや品川区高齢者複合施設「ケアホーム西五反田」をはじめ、さまざまなタイプの介護・福祉施設の事業運営を手がけてきました。企画から建設・運営までトータルに対応できる経験を積み重ねています。

地域に根ざした介護ネットワーク

マザアスコート南柏駅前（高齢者専用賃貸住宅）



在宅サービスエリア



マザアスホームヘルプ
（訪問介護・居住介護支援）

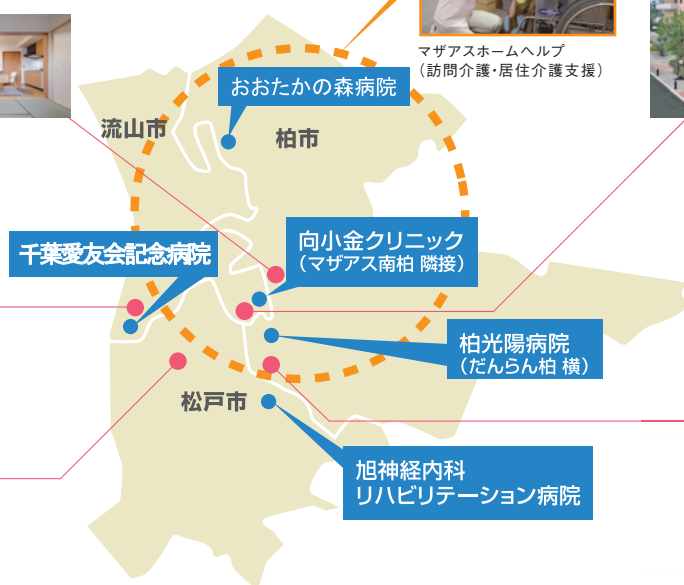
マザアス南柏（介護付有料老人ホーム）



だんらん流山（グループホーム）



だんらん松戸（グループホーム）



マザアスホーム型（小規模多機能ホーム）階接



だんらん柏（グループホーム）



※株式会社ミサワテクノは2010年9月に解散し、テクノエフアンドシー株式会社となっています。

EARTH

地球にやさしいミサワホームをめざして

住まいという居住環境はもちろん、「EARTH」という地球環境まで視野に入れ、企業活動そのものが環境保全活動となるよう努めます。





地球環境と共に

ミサワホームグループは、企業活動そのものが環境保全活動となるよう努力します。

環境への取り組み

ミサワホームは1997年の「新・環境宣言」を柱に、1998年度～2000年度の中期3ヵ年計画、2001年度～2005年度の新5ヵ年計画、2006年度～2010年度のSUSTAINABLE2010に沿って活動してきました。そして環境宣言も新たに、2011年度～2015年度の環境5ヵ年計画「SUSTAINABLE2015」を策定しました。これからも、グループ一丸となり、環境活動を展開していきます。

環境宣言

【理念】

私たちミサワホームグループは、社会生活の基本単位である住まいを提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指した取組みを積極的に推進し、安全・快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

【行動指針】

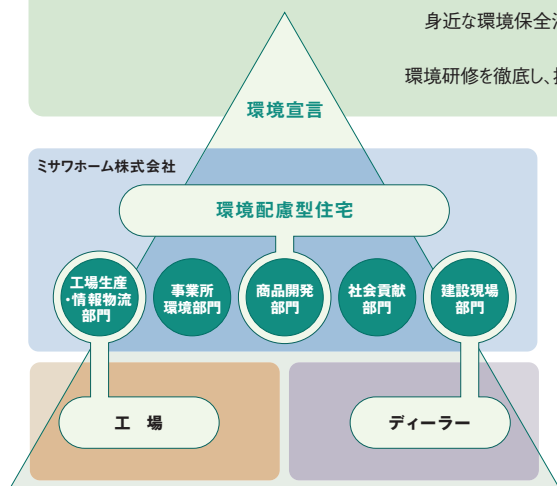
1 ミサワホームグループの一人ひとりが地球環境問題の重要性を認識し、環境保全における自らの役割を考えながら行動します。

2 住宅のライフサイクルの各段階において、CO₂削減、資源有効活用、生物多様性保全に貢献します。

3 環境関連法規を遵守し、周辺環境、地域環境に配慮した環境を育む企業活動を行います。

4 身近な環境保全活動を通して広く社会とコミュニケーションを図ります。

5 環境研修を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を育成します。



SUSTAINABLE2010
2006年度～2010年度

SUSTAINABLE2015

2011年度～2015年度

1 CO₂削減

新築住宅において、ライフサイクルを通じてCO₂排出量を1990年度比25%削減し、既存住宅において、省エネ改修を推進します。

2 資源有効活用

ディーラー、工場において、3R (Reduce・Reuse・Recycle) 活動を推進し、地球環境負荷の低減を図ります。

3 生物多様性保全

森林生態系に配慮した調達と地域生態系の維持に貢献する活動を推進します。

4 良好な住環境

安全・快適な住環境や景観に配慮した住まいづくり、まちづくりを推進します。

5 社会貢献活動

地球温暖化防止活動や地域社会貢献活動へ積極的に参加します。



中期3ヵ年計画
1998年度～2000年度



新5ヵ年計画
2001年度～2005年度



新・環境宣言
1997年策定





環境会計

ミサワホームでは、環境保全対策に関わる費用とその効果を定量的に把握・分析するため、環境会計を2000年度より導入してきました。継続的かつ効果的な環境経営をめざし、ステークホルダー（お客さま、取引先、投資家、NGOなど）の方々への情報開示を推進しています。2010年度も昨年度に引き続き、環境省発表の「環境会計ガイドライン（2005年度版）」を参考に算出し、環境保全活動とそのコスト・効果をより明確にするため、当社独自の集計項目（経済的効果・CO₂削減効果）を加えています。

ミサワホームの環境保全コストおよび効果

項目	環境保全コスト(百万円)			効果	
	ミサワホーム	工場		経済効果 (百万円)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂)
		木質※	セラミック		
	設計・開発	生産			
事務所活動	6	—	—	▲7	116
公害防止	—	111	36	—	—
省エネルギー・創エネルギー	829	5	1	967	14,875
省資源		185	—	▲43	▲131
新素材・リサイクル		45	18	—	8,568
長期耐久性		—	—	—	41
健康な居住環境	39	—	—	—	—
自然環境		2	4	—	—
廃棄物(工場・現場・関東資源循環センター)	226	21	13	18	0
環境マネジメントシステム	72	27	6	—	—
合計	1,172	396	78	935	23,469

集計対象

会計対象期間
2010年4月～2011年3月

会計対象範囲
ミサワホーム株式会社(本社・本館・LACビル・関東資源循環センター)
ミサワホーム工場12工場(木質工場11工場、セラミック工場1工場)

集計方法
環境省発行の「環境会計ガイドライン」の基準に沿って算出、当社独自の項目で集計

環境投資
環境保全に係る新規投資は、木質工場が16百万円。

経済効果
実質的効果及び推定的効果を計上。
実質的効果…環境保全活動の結果得られた節約益、有価売却益を計上。
推定的効果…環境保全活動が寄与したとみなされる付加価値等、仮定的な計算に基づく効果を計上。

CO₂削減効果
環境目的・目標の実績をもとに環境活動評価プログラム(環境省)およびエコアクション21(社団法人プレハブ建築協会)のCO₂排出量の算出方法により計上。

※木質部品工場(2工場)を含む

■2010年度集計結果について

2010年度のミサワホームグループの環境保全コストは、「ECO・微気候デザイン」を取り入れた「ECO Flagship Model」の開発や関東資源循環センターの本格稼働などにより、16億4,600万円となりました。環境保全効果については、企画商品の拡充や太陽光発電システム及び高効率設備機器の普及によるCO₂削減に取り組んだ結果、経済効果(みなし含む)は9億3,500万円となりました。今年度は、経済効果・CO₂削減効果とも前年度比を下回る結果となりましたが、次期環境5ヵ年計画である「SUSTAINABLE2015」において、継続して取り組んでいきます。

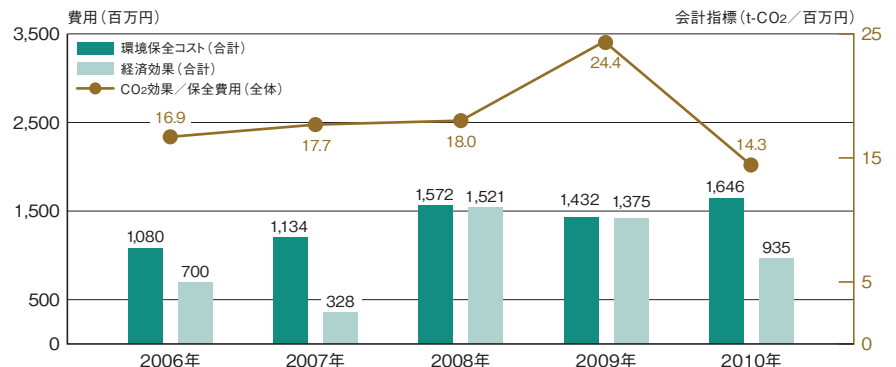
(参考) 環境省 環境会計ガイドラインによる集計

単位:百万円

環境省ガイドライン集計項目		ミサワホーム(本社・本部)		ミサワホーム工場		
		費用額	投資額	木質工場※	セラミック工場	費用額
(1)生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	①公害防止コスト	0	0	111	0	36
	②地球環境保全コスト	0	16	5	0	1
	③資源循環コスト	232	0	251	0	31
(2)生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷の抑制コスト(上・下流コスト)		0	0	0	0	0
(3)管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)		53	0	27	0	6
(4)研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)		868	0	0	0	0
(5)社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		19	0	2	0	4
(6)環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)		0	0	0	0	0
小 計		1,172	16	396	0	78
合 計			投資額	16	費用額	1,646

※木質部品工場(2工場)を含む

(参考) これまでの環境投資、及び経済効果の推移グラフ



環境マネジメントシステム

環境方針

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループ環境理念を踏まえ、商品開発及び事務所内活動を以下の方針に基づいて行います。

1 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響を的確に把握し、この環境方針達成のため、
中期的な環境目的と年度環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境管理システムの質の継続的改善を図ります。

2 商品開発において、設計、開発、購買、生産、流通、使用(居住)、
廃棄物処理の各段階で継続的改善を行い、環境負荷低減・健康を考慮した住まいづくりを推進します。

3 住まいを通じて、気候風土や生物環境にも配慮して地域の特性を生かし、環境に配慮した美しいまちづくりを推進します。

4 事業所内活動において、資源の有効活用を図るため、使用エネルギーの効率的活用及びリサイクルの推進に努めます。

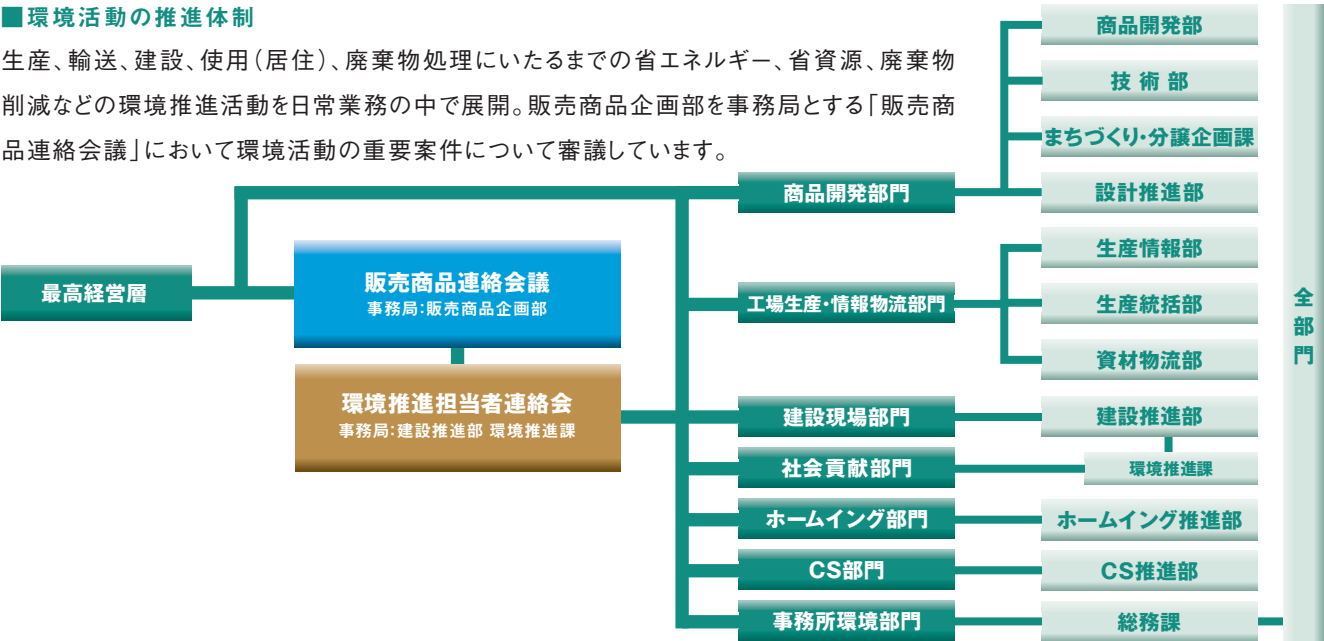
5 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境関連の法律及び当社が同意する要求事項を厳守します。

6 環境保全、社会貢献などの協働活動の機会を通じて当社にかかわる方々との環境パートナーシップを強め、
環境方針や当社の環境推進活動をインターネット等を通じて公開することなどで、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

7 全従業員に環境教育を行い、この環境方針を理解させるとともに地球規模の視野に立った環境保全活動に貢献できる人材を育成します。

環境活動の推進体制

生産、輸送、建設、使用(居住)、廃棄物処理にいたるまでの省エネルギー、省資源、廃棄物削減などの環境推進活動を日常業務の中で展開。販売商品企画部を事務局とする「販売商品連絡会議」において環境活動の重要案件について審議しています。



ISO14001 認証取得

1997年、ミサワホーム松本工場が業界初の環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得以来、商品開発部門から生産工場、関連会社にいたるまでグループ全体で認証取得を行い、現在、ミサワホーム本社・本館、11工場及び関連企業2社が取得しています。また、内部・外部監査等を通して事業活動の継続的改善に努めています。

ISO14001認証取得工場・会社一覧

工場・会社……………取得年月日		
木質工場	松本工場……1997年6月13日	木質工場
	福岡工場……2000年7月1日	磯原工場……2001年4月20日
	沼田工場……2000年12月1日	札幌工場……2001年8月23日
	岩手工場……2001年1月1日	岡山工場……2003年5月31日
	梓川工場※……2001年2月1日	セラミック工場
	福井工場……2001年3月24日	名古屋工場……2001年3月31日
	山梨工場……2001年3月24日	本社・本館・LACビル
		商品開発を含む全部門 1999年2月4日
		関連会社
		ミサワホームフィンランド 1999年12月4日
		ミサワホームイング多摩 2006年12月9日

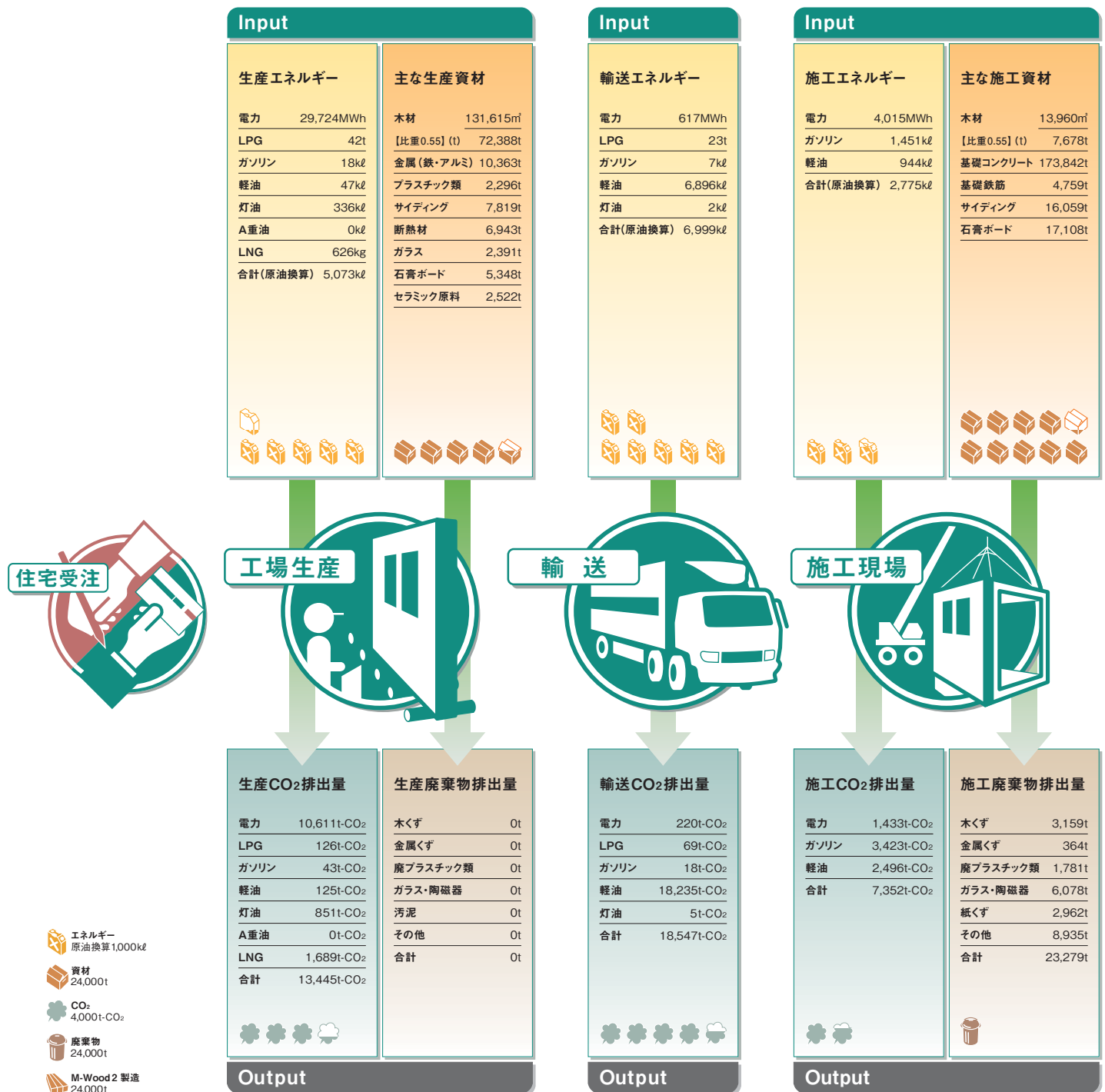
※木質部品工場

2011年3月末現在



マテリアル&エネルギーフロー

住宅の生産、輸送、施工、居住、解体には、多くの資材とエネルギーが投入され、廃棄物や温室効果ガス(CO₂)などが排出されています。ミサワホームでは2010年度の販売実績に基づいて、ライフサイクル(生産・輸送・現場・居住段階)ごとの資材とエネルギーをインプットとし、廃棄物や温室効果ガス(CO₂)などをアウトプットとして集計し、「マテリアル&エネルギーフロー」としてまとめています。

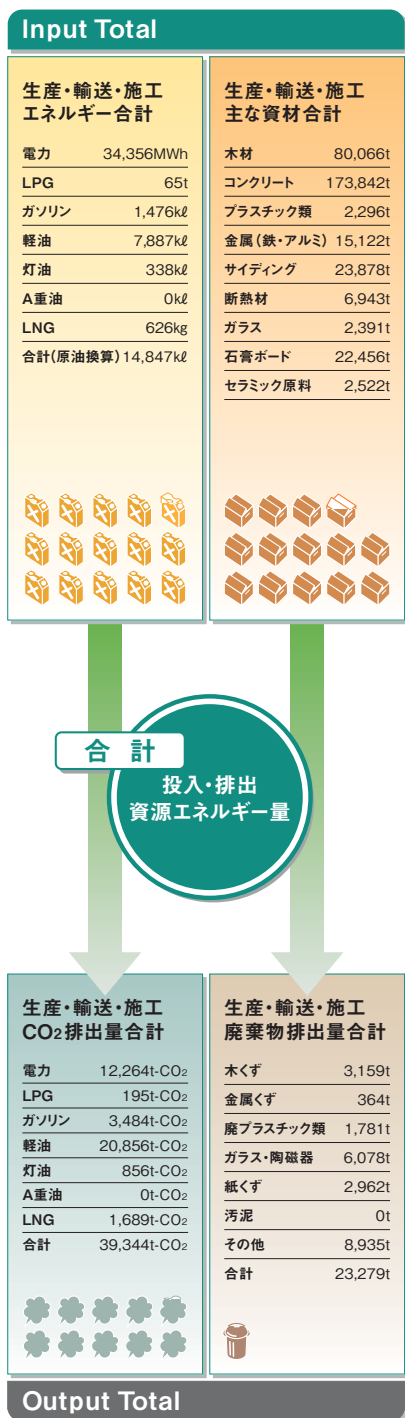


【算出根拠】

■工場生産	資材、エネルギー、 廃棄物、CO ₂ 排出量	木質工場9、木質部品工場2 セラミック工場1 計12工場の合計
■輸送	エネルギー	車輦(軽油)分(総走行距離×燃費)、輸送基地分の合計
■施工現場	電気	使用電力量(kWh/日×棟)×平均工期×施工棟数
	軽油	建機移動時(ℓ/h)×燃費(ℓ/棟)×施工棟数 建機平均移動距離(km/棟)×燃費(km/ℓ)×施工棟数

※CO₂排出量:各種エネルギーからCO₂への換算は社団法人プレハブ建築協会「エコアクション21」のCO₂排出量原単位による
(LNGのCO₂換算係数については地球温暖化対策推進法による)

■施工現場	ガソリン	平均職人投入数(人/棟)×平均移動距離(km/棟)×施工棟数
	廃棄物	自社調査による平均廃棄物排出量×施工棟数
■居住	CO ₂ 排出量	1世帯あたりのCO ₂ 排出量(3,292kg-CO ₂)×施工棟数 [平成22年度版 環境白書][国勢調査]データに基づき推計
■解体	廃棄物	「住宅・土地統計調査」「木造建築物解体工事の現場」(社団法人 全国解体工事業団体連合会)データに基づき推計
■処理・再生	M-Wood2製造	M-Wood2製造工場4工場の製造能力の合計

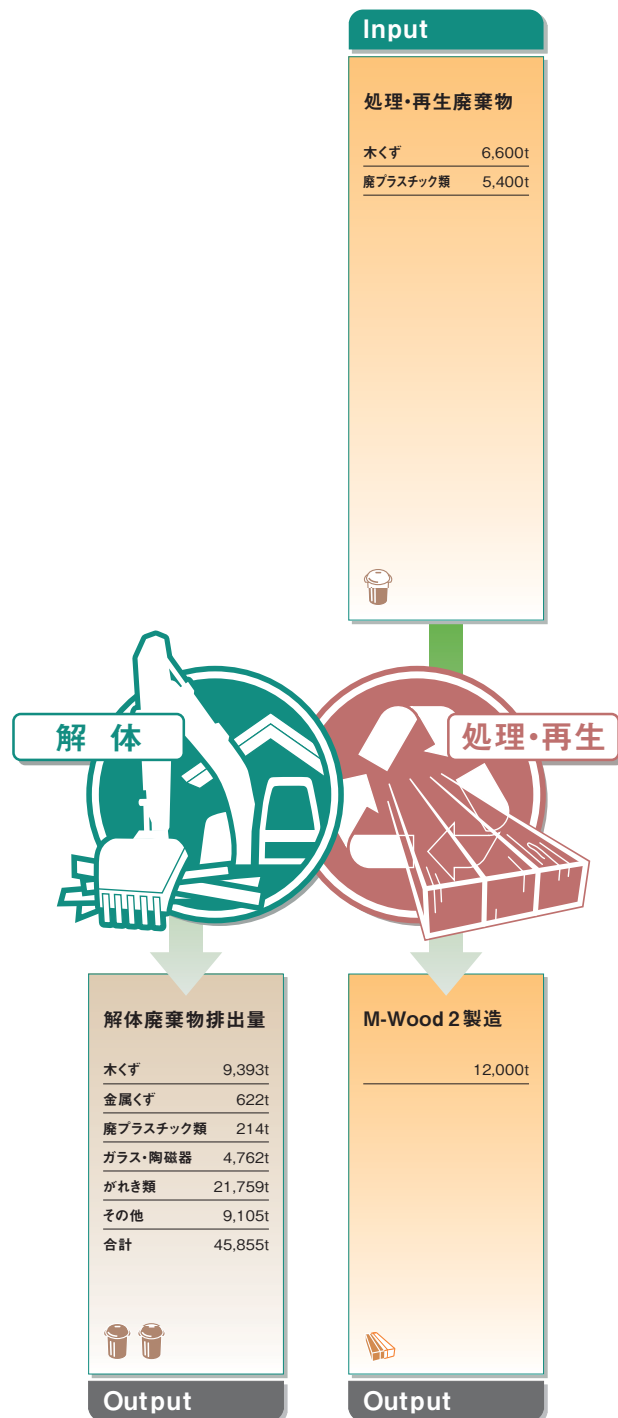
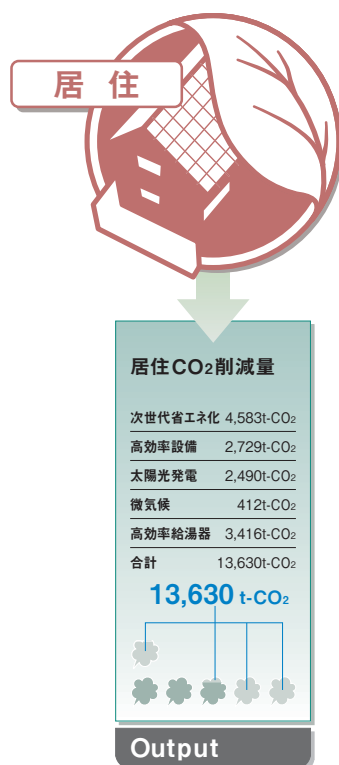


【年間居住段階CO₂削減】

13,630 t-CO₂

ミサワホームが2010年度に販売した住まいにおいて、太陽光発電システム、熱交換型24時間フロアセントラル換気システムの導入や、IHクッキングヒーター、エコキュート、エコジョーズなどの高効率・省エネルギー機器を利用した環境配慮設計により、年間居住段階約23,758t-CO₂のうち13,630t-CO₂を削減できた計算となります。

参考:一般廃棄物排出量1,503kg(4人家族)
(926kg/世帯)(平成22年度版 環境白書、平成22年国勢調査) CO₂排出量5,341kg-CO₂
(4人家族)(3,292kg-CO₂/世帯)(平成22年度版 環境白書、平成22年国勢調査)





ミサワホームでは環境マネジメントシステムのもと、さまざまな環境活動を展開しています。「SUSTAINABLE2010」(2006～2010年度)に基づき、環境目的達成に向けて環境目標を年度ごとに掲げています。このページでは、ミサワホームの環境活動である「SUSTAINABLE 2010」の最終年度をカテゴリー別に分け、カテゴリー別の総括と各環境目標に対する実績と自己評価をそれぞれ掲載しています。

2010年度環境活動の実績と自己評価

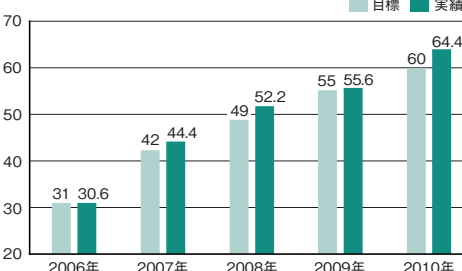
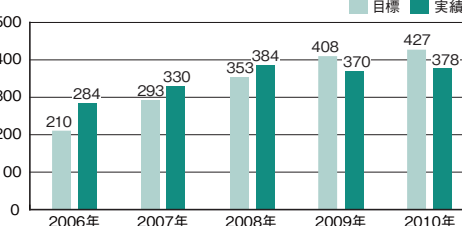
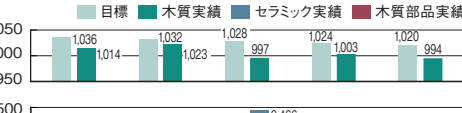
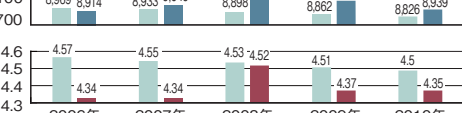
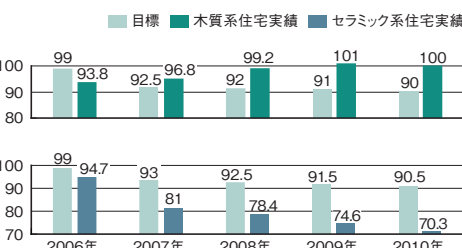
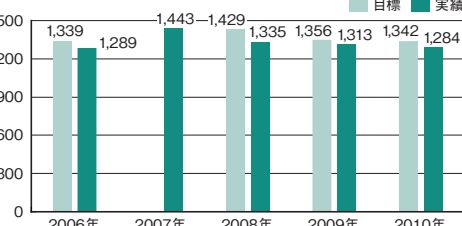
環 境 目 的	項 目 別 目 標		目 標 と 実 績	自 己 評 価																		
	項 目	目 標																				
CO ₂ 排出量を 2010年度までに1990年度 (4,251kg-CO ₂ /棟・年) 比20%削減する。	総括		新築住宅のライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量は、1990年度比で18.6%削減し、「SUSTAINABLE2010」のCO ₂ 排出量の20%削減に近い形で推移いたしましたが、もう一歩のところで未達でした。主な要因としては、次世代省エネルギー住宅の標準化や微気候システム部品の拡充などによる普及率の拡大と太陽光発電システムや高効率給湯器の補助金制度の促進などにより搭載住宅が増加し、居住段階のCO ₂ 削減に貢献しました。生産段階においては、工場や設備などの再編に取り組み、輸送段階においては、輸送効率の向上に努めました。																			
	棟当たりCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /棟・年)		<table><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>4,066</td><td>4,123</td></tr><tr><td>2007年</td><td>3,850</td><td>3,869</td></tr><tr><td>2008年</td><td>3,756</td><td>3,805</td></tr><tr><td>2009年</td><td>3,624</td><td>3,648</td></tr><tr><td>2010年</td><td>3,401</td><td>3,457</td></tr></tbody></table>	年	目標	実績	2006年	4,066	4,123	2007年	3,850	3,869	2008年	3,756	3,805	2009年	3,624	3,648	2010年	3,401	3,457	PV補助金制度や商品仕様の向上、環境配慮部品の拡充などにより、2009年度より167 (kg-CO₂/棟・年) 削減し、2010年度目標に近い値で達成いたしました。
	年	目標	実績																			
	2006年	4,066	4,123																			
	2007年	3,850	3,869																			
2008年	3,756	3,805																				
2009年	3,624	3,648																				
2010年	3,401	3,457																				
居住段階 エネルギー	次世代省 エネルギー 基準対応住宅 の普及率 (%)		<table><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>82</td><td>84</td></tr><tr><td>2007年</td><td>86</td><td>86</td></tr><tr><td>2008年</td><td>90</td><td>90</td></tr><tr><td>2009年</td><td>90</td><td>93</td></tr><tr><td>2010年</td><td>93</td><td>96</td></tr></tbody></table>	年	目標	実績	2006年	82	84	2007年	86	86	2008年	90	90	2009年	90	93	2010年	93	96	2009年度比で3ポイント改善し、2010年度目標を達成しました。今後も全世帯、次世代省エネルギー基準対応住宅の普及を目指します。
	年	目標	実績																			
	2006年	82	84																			
2007年	86	86																				
2008年	90	90																				
2009年	90	93																				
2010年	93	96																				
微気候 システム搭載 住宅の 普及率 (%)		<table><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>10</td><td>6</td></tr><tr><td>2007年</td><td>15</td><td>14</td></tr><tr><td>2008年</td><td>15</td><td>28</td></tr><tr><td>2009年</td><td>30</td><td>41</td></tr><tr><td>2010年</td><td>41</td><td>39</td></tr></tbody></table>	年	目標	実績	2006年	10	6	2007年	15	14	2008年	15	28	2009年	30	41	2010年	41	39	2009年度実績ベースに2010年度計画変更しましたが、2009年度比2ポイント未達に終わりました。今後も、営業・設計部門が連携して微気候商品の普及に努めます。	
年	目標	実績																				
2006年	10	6																				
2007年	15	14																				
2008年	15	28																				
2009年	30	41																				
2010年	41	39																				
太陽光発電 システム搭載 住宅の 普及率 (%)		<table><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>6</td><td>6.2</td></tr><tr><td>2007年</td><td>8</td><td>3.1</td></tr><tr><td>2008年</td><td>10</td><td>3.6</td></tr><tr><td>2009年</td><td>12</td><td>23.4</td></tr><tr><td>2010年</td><td>30</td><td>30.7</td></tr></tbody></table>	年	目標	実績	2006年	6	6.2	2007年	8	3.1	2008年	10	3.6	2009年	12	23.4	2010年	30	30.7	太陽光補助金制度の積極的活用等により、2009年度比で7.3ポイント改善し、2010年度目標を達成し、CO₂削減の全体目標達成に大きく貢献しました。今後も仕様の改善を進め、CO₂の削減に努めていきます。	
年	目標	実績																				
2006年	6	6.2																				
2007年	8	3.1																				
2008年	10	3.6																				
2009年	12	23.4																				
2010年	30	30.7																				

自己評価基準 環境行動計画における目標を気象の天気表示にして3段階で表現しました。

 2009年度実績よりも改善し、2010年度目標も達成。

 2009年度実績よりも改善しましたが、2010年度目標は未達。
2009年度実績よりも悪化しましたが、2010年度目標は達成。

 2009年度実績よりも悪化し、2010年度目標も未達。

環境目的	項目別目標		目標と実績	自己評価																							
	項目	目標																									
CO ₂ 排出量を 2010年度までに1990年度 (4,251kg-CO ₂ /棟・年) 比20%削減する。	居住段階 エネルギー	高効率 給湯器の 普及率(%)	 <table><caption>高効率給湯器の普及率(%)</caption><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>31</td><td>30.6</td></tr><tr><td>2007年</td><td>42</td><td>44.4</td></tr><tr><td>2008年</td><td>49</td><td>52.2</td></tr><tr><td>2009年</td><td>55</td><td>55.6</td></tr><tr><td>2010年</td><td>60</td><td>64.4</td></tr></tbody></table>	年	目標	実績	2006年	31	30.6	2007年	42	44.4	2008年	49	52.2	2009年	55	55.6	2010年	60	64.4	 2009年度比で8.8ポイント改善し、2010年度目標を達成しました。今後も企画商品への標準化、品揃えの充実化により、高効率給湯器の普及に努めていきます。					
		年	目標	実績																							
	2006年	31	30.6																								
	2007年	42	44.4																								
	2008年	49	52.2																								
2009年	55	55.6																									
2010年	60	64.4																									
高効率設備 機器の採用 によるCO ₂ 排出量の削減 (kg-CO ₂ /棟)	 <table><caption>高効率設備機器の採用によるCO₂排出量の削減(kg-CO₂/棟)</caption><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>210</td><td>284</td></tr><tr><td>2007年</td><td>293</td><td>330</td></tr><tr><td>2008年</td><td>353</td><td>384</td></tr><tr><td>2009年</td><td>408</td><td>370</td></tr><tr><td>2010年</td><td>427</td><td>378</td></tr></tbody></table>	年	目標	実績	2006年	210	284	2007年	293	330	2008年	353	384	2009年	408	370	2010年	427	378	 2009年度より8(kg-CO ₂ /棟・年)改善しましたが、2010年度目標は未達でした。今後も高効率設備機器の企画商品への標準化に取り組み、CO ₂ の削減に努めていきます。							
年	目標	実績																									
2006年	210	284																									
2007年	293	330																									
2008年	353	384																									
2009年	408	370																									
2010年	427	378																									
工場生産 エネルギー	棟当たり (木質・セラミック) 排出量 (kg-CO ₂ /棟)	 <table><caption>棟当たり排出量(kg-CO₂/棟)</caption><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>木質実績</th><th>セラミック実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>1,036</td><td>1,014</td><td>1,028</td></tr><tr><td>2007年</td><td>1,032</td><td>1,023</td><td>997</td></tr><tr><td>2008年</td><td>1,028</td><td>997</td><td>1,024</td></tr><tr><td>2009年</td><td>1,024</td><td>1,003</td><td>1,020</td></tr><tr><td>2010年</td><td>1,020</td><td>994</td><td>994</td></tr></tbody></table>	年	目標	木質実績	セラミック実績	2006年	1,036	1,014	1,028	2007年	1,032	1,023	997	2008年	1,028	997	1,024	2009年	1,024	1,003	1,020	2010年	1,020	994	994	 木質  セラミック  木質部品 工場の再編及び工程の改善等の取り組みにより、CO ₂ 排出量は全工場において前年度より改善し、2010年度木質工場と部品工場において目標値を達成しましたが、セラミック工場においては、未達でした。今後とも環境配慮設備の導入等により、CO ₂ 削減に取り組んでいきます。
	年	目標	木質実績	セラミック実績																							
2006年	1,036	1,014	1,028																								
2007年	1,032	1,023	997																								
2008年	1,028	997	1,024																								
2009年	1,024	1,003	1,020																								
2010年	1,020	994	994																								
バーコード当たり (木質部品) 排出量 (kg-CO ₂ /BCL枚)	 <table><caption>バーコード当たり排出量(kg-CO₂/BCL枚)</caption><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>4.57</td><td>4.34</td></tr><tr><td>2007年</td><td>4.55</td><td>4.34</td></tr><tr><td>2008年</td><td>4.53</td><td>4.52</td></tr><tr><td>2009年</td><td>4.51</td><td>4.37</td></tr><tr><td>2010年</td><td>4.5</td><td>4.35</td></tr></tbody></table>	年	目標	実績	2006年	4.57	4.34	2007年	4.55	4.34	2008年	4.53	4.52	2009年	4.51	4.37	2010年	4.5	4.35								
年	目標	実績																									
2006年	4.57	4.34																									
2007年	4.55	4.34																									
2008年	4.53	4.52																									
2009年	4.51	4.37																									
2010年	4.5	4.35																									
輸送 エネルギー	棟当たり 排出量(%)	 <table><caption>棟当たり排出量(%)</caption><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>木質系住宅実績</th><th>セラミック系住宅実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>99</td><td>93.8</td><td>94.7</td></tr><tr><td>2007年</td><td>92.5</td><td>96.8</td><td>81</td></tr><tr><td>2008年</td><td>92</td><td>99.2</td><td>78.4</td></tr><tr><td>2009年</td><td>91</td><td>101</td><td>74.6</td></tr><tr><td>2010年</td><td>90</td><td>100</td><td>70.3</td></tr></tbody></table>	年	目標	木質系住宅実績	セラミック系住宅実績	2006年	99	93.8	94.7	2007年	92.5	96.8	81	2008年	92	99.2	78.4	2009年	91	101	74.6	2010年	90	100	70.3	 木質系住宅  セラミック系住宅 セラミック系住宅においては、2009年度より削減し、2010年度目標は達成。木質系住宅については、積込基準の改定など減率に取り組みましたが、工場の再編等により納品距離が増加し、2009年度より改善しましたが、2010年度目標は未達に終わりました。今後より一層アイドリングSTOPの徹底や積込基準の見直し等による削減に努めていきます。
年	目標	木質系住宅実績	セラミック系住宅実績																								
2006年	99	93.8	94.7																								
2007年	92.5	96.8	81																								
2008年	92	99.2	78.4																								
2009年	91	101	74.6																								
2010年	90	100	70.3																								
事務所 エネルギー	事務所活動 に伴うCO ₂ 排出量(t-CO ₂)	 <table><caption>事務所活動に伴うCO₂排出量(t-CO₂)</caption><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>1,339</td><td>1,289</td></tr><tr><td>2007年</td><td>1,443</td><td>1,429</td></tr><tr><td>2008年</td><td>1,335</td><td>1,356</td></tr><tr><td>2009年</td><td>1,313</td><td>1,342</td></tr><tr><td>2010年</td><td>1,284</td><td>1,284</td></tr></tbody></table> ※2007年度はベンチマーク変更に伴い目標設定なし	年	目標	実績	2006年	1,339	1,289	2007年	1,443	1,429	2008年	1,335	1,356	2009年	1,313	1,342	2010年	1,284	1,284	 事務所における出力環境の最適化等を行い、2010年度目標値を達成しました。今後も事務所活動における省エネ活動について全社を挙げて推進していきます。						
年	目標	実績																									
2006年	1,339	1,289																									
2007年	1,443	1,429																									
2008年	1,335	1,356																									
2009年	1,313	1,342																									
2010年	1,284	1,284																									



環境目的	項目別目標		目標と実績	自己評価																				
	項目	目標																						
環境配慮素材の活用や、建物の長寿命化・長期耐久化を促進する。	総括		環境配慮素材である「M-Wood」については、全アイテム部品系に設定を行い、商品において標準化を進めてきましたが、より高度な品質向上を目指した仕様変更などや棟数減により、目標に対して未達となりました。また、「M-Wood2」については、積極的なOEM展開や、上海万博へのイベント出展など海外への輸出により目標に近い値で達成しました。また、生物多様性を考慮した木材ガイドラインについても、2014年度までの目標値（認証材70%）に向けて取り組んでいます。																					
	リサイクル素材の活用	M-Wood M-Wood2 使用量(%)	目標 M-Wood実績 M-Wood2実績 <table><tr><td>2006年</td><td>100</td><td>90.5</td><td>94.1</td></tr><tr><td>2007年</td><td>100</td><td>90</td><td>125</td></tr><tr><td>2008年</td><td>100</td><td>53</td><td>174</td></tr><tr><td>2009年</td><td>100</td><td>68</td><td>237</td></tr><tr><td>2010年</td><td>100</td><td>83</td><td>184</td></tr></table> ※2005年度比	2006年	100	90.5	94.1	2007年	100	90	125	2008年	100	53	174	2009年	100	68	237	2010年	100	83	184	 M-Woodにおいては、企画商品のシェア向上により前年度より改善傾向にありますが、生産の合理化等により2010年度目標値に対して未達となりました。M-Wood2においては、OEM及び海外需要等の強化により、2010年度目標を達成しました。
	2006年	100	90.5	94.1																				
	2007年	100	90	125																				
2008年	100	53	174																					
2009年	100	68	237																					
2010年	100	83	184																					
グリーン購入量の推進	事務用品のグリーン購入比率(%)	目標 実績 <table><tr><td>2006年</td><td>60</td><td>54</td></tr><tr><td>2007年</td><td>60</td><td>56</td></tr><tr><td>2008年</td><td>65</td><td>34</td></tr><tr><td>2009年</td><td>40</td><td>42</td></tr><tr><td>2010年</td><td>50</td><td>51</td></tr></table>	2006年	60	54	2007年	60	56	2008年	65	34	2009年	40	42	2010年	50	51	 各関連部署との調整などにより、グリーン購入品目を追加し目標を達成しました。今後も積極的にグリーン購入の推進に努めます。						
2006年	60	54																						
2007年	60	56																						
2008年	65	34																						
2009年	40	42																						
2010年	50	51																						
環境配慮部材の推進	環境配慮木材調達率(%)	目標 実績 <table><tr><td>2009年</td><td>36</td></tr><tr><td>2010年</td><td>44</td><td>66.3</td></tr></table>	2009年	36	2010年	44	66.3	 2009年度の生物多様性年に合わせ木材調達ガイドラインを策定し、目標値を設定。一部の構造部材を北米産に移行し、2010年度は目標44%に対し66.3%と目標達成。																
2009年	36																							
2010年	44	66.3																						
健康に配慮した住宅を供給する。	有害化学物質対策	工場生産段階における鉛・ジクロロメタン使用量(%)	目標 鉛実績 ジクロロメタン実績 <table><tr><td>2006年</td><td>100</td><td>30</td><td>100</td></tr><tr><td>2007年</td><td>103</td><td>70</td><td>43</td></tr><tr><td>2008年</td><td>20</td><td>40</td><td>30.6</td></tr><tr><td>2009年</td><td>0</td><td>10</td><td>6</td></tr><tr><td>2010年</td><td>0</td><td>3</td><td>1.3</td></tr></table>	2006年	100	30	100	2007年	103	70	43	2008年	20	40	30.6	2009年	0	10	6	2010年	0	3	1.3	 工場生産段階における鉛及びジクロロメタンについて2010年度、鉛は未使用の維持管理、ジクロロメタンは使用量削減を計画通り行い、目標値を達成しております。
2006年	100	30	100																					
2007年	103	70	43																					
2008年	20	40	30.6																					
2009年	0	10	6																					
2010年	0	3	1.3																					

環境目的	項目別目標		目標と実績	自己評価																														
	項目	目標																																
2010年度までに 工場・現場における ゼロ・エミッション化 を達成する。	総括		工場、現場でのゼロ・エミッションについては、全国12の生産工場と全国の現場においてゼロ・エミッション化を達成しました。また、新築現場から発生する廃棄物排出量については、関東資源循環センターを設立し、廃棄物の内容の分析を行い、減容・減量化に取り組んだ結果、前年度より改善しましたが、2010年度の目標は未達でした。今後も、ゼロ・エミッションの更新審査等の活動の中で、3Rの推進に積極的に取り組んでいきます。																															
	工場生産活動における廃棄物削減	工場生産から排出される廃棄物のリサイクル率(%)	<table><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>木質実績</th><th>セラミック実績</th><th>木質部品実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>95.8</td><td>84.3</td><td>99.6</td><td>100</td></tr><tr><td>2007年</td><td>94.9</td><td>99.4</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>2008年</td><td>95.2</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>2009年</td><td>96.5</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>2010年</td><td>96.5</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr></tbody></table>	年	目標	木質実績	セラミック実績	木質部品実績	2006年	95.8	84.3	99.6	100	2007年	94.9	99.4	100	100	2008年	95.2	100	100	100	2009年	96.5	100	100	100	2010年	96.5	100	100	100	工場生産段階から排出される廃棄物について、2008年度のゼロ・エミッション化を達成し、それ以降定期的にゼロ・エミッションの更新審査を行い、維持管理に取り組みました。今後も継続してリサイクルの内容の改善に努めていきます。
	年	目標	木質実績	セラミック実績	木質部品実績																													
	2006年	95.8	84.3	99.6	100																													
2007年	94.9	99.4	100	100																														
2008年	95.2	100	100	100																														
2009年	96.5	100	100	100																														
2010年	96.5	100	100	100																														
現場生産活動における廃棄物削減	新築現場から発生する廃棄物排出量(%)	<table><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>木質系住宅実績</th><th>セラミック系住宅実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>2007年</td><td>90</td><td>64.7</td><td>87</td></tr><tr><td>2008年</td><td>80</td><td>77</td><td>75</td></tr><tr><td>2009年</td><td>70</td><td>76</td><td>62</td></tr><tr><td>2010年</td><td>72.8</td><td>61</td><td>72</td></tr></tbody></table>	年	目標	木質系住宅実績	セラミック系住宅実績	2006年	100	100	100	2007年	90	64.7	87	2008年	80	77	75	2009年	70	76	62	2010年	72.8	61	72	現場余剰材の削減に取り組み、情報のフィードバック等を行いました。2010年度の目標は未達でした。今後も継続して資源循環センターからの分析等による廃棄物削減の活動に取り組みます。							
年	目標	木質系住宅実績	セラミック系住宅実績																															
2006年	100	100	100																															
2007年	90	64.7	87																															
2008年	80	77	75																															
2009年	70	76	62																															
2010年	72.8	61	72																															
事務所活動における廃棄物削減	事務所系廃棄物排出量(t)	<table><thead><tr><th>年</th><th>目標</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>2006年</td><td>45</td><td>34</td></tr><tr><td>2007年</td><td>33</td><td>33</td></tr><tr><td>2008年</td><td>32</td><td>25</td></tr><tr><td>2009年</td><td>25</td><td>24</td></tr><tr><td>2010年</td><td>25</td><td>25</td></tr></tbody></table> ※2007年度はベンチマーク変更に伴い目標設定なし	年	目標	実績	2006年	45	34	2007年	33	33	2008年	32	25	2009年	25	24	2010年	25	25	社内EMS活動の1つである廃棄物の削減に各事務所単位で取り組み、2010年度目標値を達成しました。今後もより一層削減する活動に取り組みます。													
年	目標	実績																																
2006年	45	34																																
2007年	33	33																																
2008年	32	25																																
2009年	25	24																																
2010年	25	25																																
人と自然が共生し、 資産価値の高い まちづくりを促進する。	環境共生	環境に配慮したまちづくりの推進	①まちなみガイドライン普及活動: ツール類整備(まちづくりルールの作成) ②設計支援:超長期モデル事業の推進 「OH北高森」「MG道後平」「HG稲城向陽台」 ③環境共生住宅認証の推進 →分譲商品への運用化検討	分譲地計画及び実施における、まちづくりのツール類の整備や設計支援などに積極的に取り組みました。																														



CO2削減 ミサワホームの企業活動によるCO2排出量を、2015年度までに1990年度比25%削減することをめざしています。

全国の工場でもさまざまな省エネルギー施策を推進

ミサワホームの全国の工場では、生産効率の向上を図ると同時に、省エネルギーにつながるさまざまな施策を積極的に実施。たとえば岡山工場では、バイオマス廃棄物熱利用システムや太陽光発電システムを導入。生産過程で発生する木粉・木屑を自動回収し、サーマルリサイクルシステムによって木材廃棄物をいっさい排出せず、事務所照明電力を100%自給できます。また、全国の工場に電力供給している電力会社と協力し、省エネルギーを推進しています。



松本工場



工場内部

「エコレールマーク」の企業認定

ミサワホームでは、物流の効率化を図るべく、『モーダルシフト』という言葉が使われ始める前から鉄道貨物やフェリーを利用していました。現在、500km以上の長距離輸送に鉄道貨物やフェリーを利用し、輸送ロスのない効率的な物流を実現させています。500km以上の輸送におけるモーダルシフト化率は43%です。この結果CO2排出量の少ない鉄道輸送に積極的に取り組む企業として、2006年「エコレールマーク」の認定も受けています。



資材の長距離輸送にはJRコンテナを活用



事務所活動における省エネルギー

ミサワホームでは、事務所内における電気、ガス、水道使用量削減への取り組みを継続的に行っています。政府が推進する国民運動「チャレンジ25」に参加し、省エネ機器の積極的導入や、昼休みの一斉消灯の呼びかけ、照明配置の見直しなど電気を節約。また、グループ全体のオフィス出力環境を見直し、出力関連機器の共通化および最適配置を実施するなど環境負荷低減を実現するシステムを2010年11月に導入しました。本社および関連27社の全事業所(354拠点)と展示場(83ヵ所)において、プリンターやFAXなどの出力関連機器を合計約1,500台から860台に削減するとともに、共通機器による運用・管理および操作の統一化などで無駄を省き、業務効率向上を図りました。CO2排出量は、導入前比で年間約40%削減となる見込みです。



最適配置された複合機

資源の有効活用 地球資源を有効活用する新素材の発明や、環境に配慮した木材使用を推進しています。

環境先進国フィンランドからの木材調達



フィンランドは、森林が減少しないように年間の伐採量を生長量以下に制限している環境先進国。「ミサワホーム・フィンランド工場」では、伐採した木をまるごとムダなく活用するシステムを構築しています。1本の丸太から製材だけでなく、製材過程で発生する樹皮などは隣接する火力発電所の燃料に、木片はパルプの原料に利用するなど100%使用し、森林資源の有効活用に努めています。こうした取り組みにより、フィンランド工場は2006年、国際的な森林認証プログラムPEFC-CoC認証を取得しました。

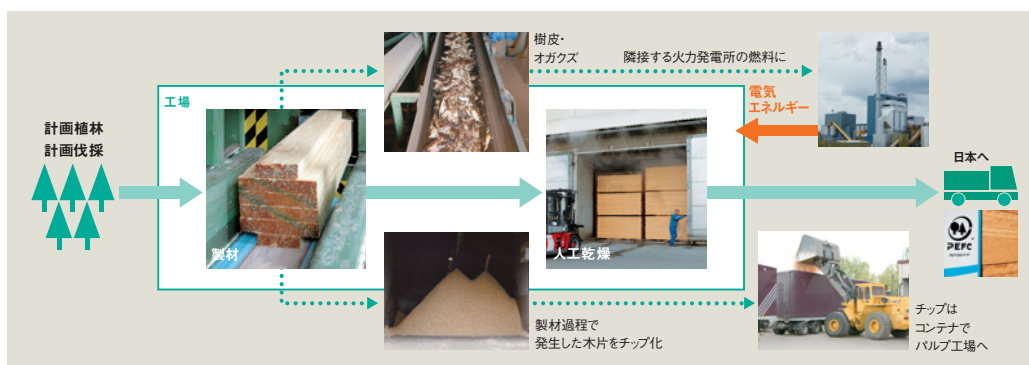
※PEFC: Programme for the Endorsement of Forest Certification schemes



ミサワホーム・フィンランド工場



PEFC-CoC認証書



中国では環境負荷の少ない積層合板を生産

中国のミサワホーム工場では、住宅の間柱や調整材などに用いるLVL(単板積層材)の生産拠点として、JAS認定を取得。工場内の木材乾燥工程などの熱源には廃材を再利用し、排煙も浄化処理してから排出するなど、環境にも配慮しています。



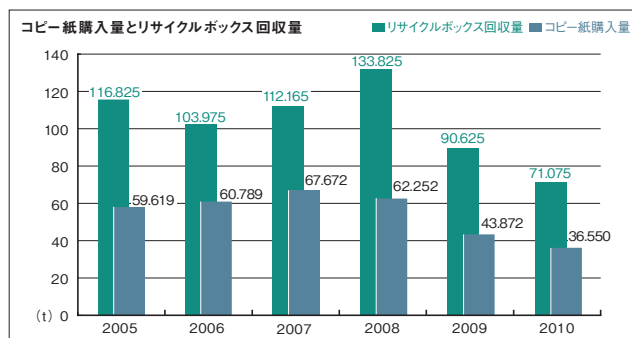
中国・臨沂(リンイ)のミサワホーム工場



製造工程

事務所活動における省資源への取り組み

ミサワホームでは、1997年からペーパーレス化と同時に使用した紙の再利用に努めてきました。2010年度のリサイクルボックス回収量は71,075kgで、これは直径14cm・高さ8mの原木1,422本を保全した計算です。今までの14年間に事務所活動で再資源化した使用済み用紙総量は、累計で約1,182t。これは森林面積に換算すると、236,303㎡で東京ドーム約5.1個分相当となります。





ゼロ・エミッション 新築現場のゼロ・エミッション化を達成しました。

独自のガイドに基づく廃棄物の適正処理

ミサワホームでは業界団体のガイドライン等を参考に独自のガイドを作成。新築現場より発生する廃棄物処理に関する「建設廃棄物適正処理ガイド」や、「廃棄物適正処理ガイド(工場版)」

を随時改訂し、さらに最新の情報を全国のディーラーや工場にWeb上で発信しています。

生産工場におけるゼロ・エミッション化

「SUSTAINABLE2010」に基づき生産工場から排出される産業廃棄物の削減に取り組んでいます。2007年度には全国の生産工場で、生産工程から排出される廃棄物の埋め立て及び単純焼却を行わず、リサイクル率100%としたゼロ・エミッション化を達成。定期的な更新審査を行いながら、維持継続しています。



岡山工場

施工現場におけるゼロ・エミッション化

「SUSTAINABLE2010」に基づき新築施工現場のゼロ・エミッション化を推進してきましたが、2010年度までに全国の拠点※で達成しました。2009年度より稼動し資源リサイクルシステムを展開してきた関東資源循環センターは、2011年1月にはトヨタホームと共同で広域認定を取得し、トヨタホームの建設廃棄物の受入も可能になりました。今後も、循環型社会の構築に向け、廃棄物の減量化を中心とした3R活動の取り組みを行ってまいります。



ゼロ・エミッション審査風景

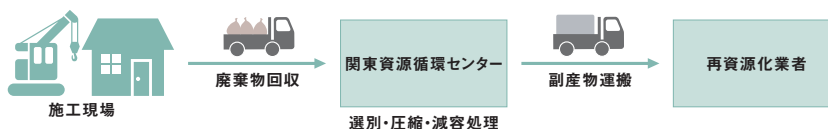


廃棄物回収専用ボックス(事例)

※ミサワホームの直系、独立系のディーラーの建設拠点を対象とする。(東日本大震災の影響で最終審査ができなかった拠点は除外)

「広域認定制度」を利用した廃棄物処理ルート

① 関東資源循環センターを拠点とした直接回収の処理体制



② 集荷拠点を経由した処理体制



「関東資源循環センター」の概要

- ・センター所在地／千葉県野田市はやま1-5
- ・センター面積／約2,900㎡(878坪)
- ・敷地面積／25,580㎡(7,738坪)
- ・廃棄物処理能力／年間12,000ton
- ・廃棄物処理内容／新築施工現場で10品目に分別された廃棄物をさらに選別、圧縮、減容
- ・分別品目数／ダンボール、プラスチック類、石膏ボードなど約40品目



サイトレポート ミサワホームは、生産工場の環境基準の遵守、環境負荷の把握を徹底しています。

有害化学物質削減の推進

ミサワホームでは新規の部品部材のうち、接着剤・塗料などの製品安全データを基に独自のデータベース化をPRTR法の施行に

合わせて構築し、現在も法改正等に合わせシステムの集計精度を高める取り組みを続けています。

PRTR調査結果(2010年度分全体集計)

化学物質	毒性ランク	用途	総取扱量(トン)	排出量・移動量(トン)				消費(トン)	リサイクル(トン)
				大気	水質	土壌	移動(廃棄物)		
キシレン	第1種	塗料 他	39.56	39.14	0.04	0.00	0.38	0.00	0.00
エチルベンゼン	第1種	塗料 他	24.00	23.76	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00
グリオキサル	第1種	接着剤原料材	15.20	0.00	0.00	0.00	0.15	15.05	0.00
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	第1種	塗料	13.34	0.00	0.00	0.00	0.66	12.68	0.00
トルエン	第1種	塗料 他	13.21	13.08	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00
酢酸2-エトキシエチル	第1種	造作材用塗料	8.38	8.30	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第1種	塗料可塑剤	8.32	0.00	0.00	0.00	0.75	7.57	0.00
塩化第二鉄	第1種	排水処理薬剤	4.14	0.00	0.00	0.00	4.14	0.00	0.00
トリエチルアミン	第1種	接着剤原料	3.56	0.00	0.00	0.00	0.04	3.52	0.00
モルホリン	第1種	ボイラー清缶剤	2.35	0.00	2.33	0.00	0.02	0.00	0.00
ノルマル-ヘキサン	第1種	設備保護離型剤	0.90	0.00	0.00	0.00	0.08	0.82	0.00
トリエチレンテトラミン	第1種	役物用接着剤	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.83	0.00
ジクロロメタン	第1種	ラッピング用接着剤	0.69	0.68	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
ノニルフェノール	第1種	刃物洗浄剤 塗料	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00	0.41	0.00
2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル=3-フェノキシベンジルエーテル	第1種	防腐防蟻剤	0.21	0.00	0.00	0.00	0.02	0.19	0.00
ヒドラジン	第1種	ボイラー清缶剤	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
フェノール	第1種	役物接着剤	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00
酢酸ビニル	第1種	造作材用接着剤	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
テレフタル酸ジメチル	第1種	塗料	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	第1種	塗料	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
メタクリル酸メチル	第1種	コンクリート補修剤	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計			135.38	85.02	2.47	0.00	6.70	41.19	0.00

※単位:mg-TEQ

全国生産工場の環境パフォーマンス



ミサワホームでは環境情報公開の一環として、全国にある12カ所の生産工場における原油換算のエネルギー使用量や廃棄物

総発生量、再資源化率、化学物質の移動量や排出量などのパフォーマンスデータを定期的に調査、公表しています。

工場名	省エネルギー(地球温暖化防止)		リサイクル	PRTR(トン)					
	原油換算(キロリットル)	t-CO ₂		総取扱量	大気	水質	土壌	移動(廃棄物)	消費
ミサワホーム岩手工場	277	400	104	0.89	0.03	0.00	0.00	0.01	0.85
ミサワホーム松本工場	769	1,079	290	2.54	0.28	0.00	0.00	0.02	2.24
ミサワホーム沼田工場	1,181	1,659	383	20.33	0.16	2.33	0.00	4.31	13.53
ミサワホーム岡山工場	950	1,352	655	5.17	0.41	0.00	0.00	0.11	4.65
ミサワホーム福岡工場	605	864	255	1.72	0.05	0.00	0.00	0.02	1.65
ミサワホーム札幌工場	456	835	438	1.54	0.11	0.00	0.00	0.01	1.42
ミサワホーム山梨工場	368	542	64	1.74	0.00	0.10	0.00	0.03	1.61
ミサワホーム磯原工場	212	306	156	1.99	1.13	0.00	0.00	0.02	0.84
ミサワホーム福井工場	188	312	62	1.04	0.36	0.04	0.00	0.00	0.64
ミサワホーム梓川工場※1	1,785	2,539	290	10.25	1.89	0.00	0.00	0.77	7.59
ミサワホーム富山工場※1	156	250	295	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
ミサワホーム名古屋工場※2	2,014	3,309	2,148	88.13	80.56	0.00	0.00	1.40	6.17

※1 木質部品工場 ※2 セラミック工場



環境コミュニケーション ミサワホームの環境活動をより多くの方々にご理解いただけるよう努めています。

ミサワオーナーの森 宮城



地域の取り組みとして、東北ミサワホームでは宮城県から県有林約5ヘクタールを無償で借り受け、ネーミングライツを導入。CSR活動のひとつと位置づけた環境貢献を行っています。この「MISAWAオーナーの森 宮城」ではミサワホーム社員とその家族がボランティアで間伐や下草刈り、遊歩道整備やベンチ設置を実施。ミサワホーム・オーナーの皆さま、ご家族の憩いの場として、また親子で参加できる楽しい体験型イベントの会

場としての活用などを考えています。さらに記念植樹なども行い、小さなレベルながら日本の森を守る活動拠点としての活用を続けてまいります。



社員・家族による森林整備活動

フィンランド工場の植林活動

ミサワホーム・フィンランド工場は、ミサワホームにとって重要な木材の調達・加工拠点です。フィンランド工場は、今年5月に創業以来フィンランドの資源を活用させていただいている感謝の意を込めて「森の日」と銘打ち、スプリスの苗7,000本の植林活動を実施いたしました。順調に木が生育すれば、70年後に丸太とし

て利用できるようになります。フィンランド工場は、今後も、大切な資源を次の世代に受け継いでいく活動を行っていきます。



フィンランド工場の職員

ボルネオ支援ベンダー実績報告

全国協賛企業による寄付機能付自販機(全国70台)の設置といった、「世界三大生態系」マレーシア国ボルネオ島を保護する「ボルネオへの恩返しプロジェクト」。ボルネオ島では、2000年代以降アブラヤシのプランテーションが急激に広がり、ゾウがプランテーションを荒らし、人間がゾウを殺傷する等の衝突が起こっていま

した。それを解消するため、ゾウを保護区に戻すための新しい檻を寄付金により寄贈。今後も引き続き活動に協力する予定です。



移送後、保護区に開放されるゾウ(写真提供/サバ州野生生物局)

環境活動の歩み 業界をリードする環境活動をつぎつぎと展開しています。



ミサワホームは創立以来、省エネルギー住宅の開発に取り組み、1974年にエコ・エネルギーシステム計画を発表。1981年にはゼロ・エネルギー構想を打ち出し研究開発に着手。1998年、ついに世界初となるゼロ・エネルギー住宅の商品化に成功しました。その後も地球資源を有効利用した新しいリサイクル素材

「M-Wood」や「M-Wood2」の発明など、常に業界をリードする環境活動を次々と展開しています。



環境実験室

ミサワホームグループネットワーク



ミサワホーム株式会社（東証、大証、名証各1部）03-3345-1111

住宅事業

木質 デューラー	【北海道】	
	ミサワホーム北海道 (北海道)	011-822-1111
	【東北】	
	東北ミサワホーム (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	022-706-0330
	ミサワホーム庄司 (福島)	0244-24-1818
	堀江ミサワホーム (福島)	0246-21-3385
	【関東甲信越】	
	ミサワホーム下館 (茨城)	0296-28-3911
	栃木ミサワホーム (栃木)	028-610-0330
	上信ミサワホーム (群馬)	0274-64-1385
セラミック デューラー	ミサワホーム西関東 (群馬・埼玉)	048-855-5711
	ミサワホーム東関東 (茨城・千葉)	043-309-3111
	旭ミサワホーム (千葉)	0479-63-7633
	ミサワホーム東京 (東京・神奈川)	03-5344-6811
	ミサワホーム多摩 (東京)	042-527-3383
	湘南ミサワホーム (神奈川)	0466-33-6666
	ミサワホーム信越 (新潟・長野)	025-232-3330
	ミサワホーム上越 (新潟)	025-521-0330
	ミサワホーム山梨 (山梨)	055-228-6565
	ミサワホーム東長野 (長野)	0267-68-4411
ホーム デューラー	【北陸】	
	北陸ミサワホーム (富山・石川・福井)	076-222-1558
	ミサワホーム富山 (富山)	076-433-4411
	【東海】	
	ミサワホーム静岡 (静岡)	054-257-1111
	ミサワホーム東海 (岐阜・愛知・三重)	052-238-0717
	【近畿】	
	ミサワホーム近畿 (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良)	06-6341-1301
	ミサワホーム杉橋 (滋賀)	0740-22-3750
	和歌山ミサワホーム (和歌山)	073-436-6233
【四国】	ミサワホーム高階 (兵庫)	0794-82-0017
	【四国】	
	ミサワホーム四国 (徳島・香川・愛媛・高知)	087-868-4711
	【中国】	
	ミサワホーム中国 (JASDAQ) (鳥取・島根・岡山・広島・山口)	086-245-3111
	【九州】	
	ミサワホーム九州 (福岡・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	092-431-3390
	ミサワホーム佐賀 (佐賀)	0952-23-7141
	【北海道】	
	ミサワホーム北海道 (北海道)	011-822-1111

関連会社

ミサワホーム総合研究所	03-3247-5644
ミサワエクステリア	03-5336-8270
ミサワエムアルディー	03-3345-7990
メディアエムジー	03-5339-8500
マザアス	04-7176-8711
テクノエフアンドシー	03-5305-5511
CSロジスティクス	03-5306-5270
【海外】	
ミサワホームオブフィンランド	
臨沂三澤木業有限公司	2011年5月現在

【本書をご覧になる際、以下の注意事項をご確認ください】 本書にはミサワホーム株式会社の知的財産、ノウハウが含まれているところがあります。本書の内容を本来の目的以外に使用することや、当社の許可なくして複製・転載することとはご遠慮ください。

商品の詳しい内容や住まいづくりのご相談・
お問い合わせは、お近くのミサワホームへ。

www.misawa.co.jp

ミサワホーム株式会社

〒163-0833 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号



発行部署 ミサワホーム株式会社
建設推進部 環境推進課 経営企画部 広報・IR課

〒163-0833 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
お問い合わせ先 TEL:03-3349-8088 FAX:03-5381-7838 E-Mail:kankyo@misawa.co.jp
www.misawa.co.jp/csr/ 2011.6 発行

